

平成 29 年 度

氷見市一般会計・特別会計
歳入歳出決算審査意見書

氷 見 市 監 査 委 員

監 第 4 3 号
平成30年8月27日

氷見市長 林 正 之 様

氷見市監査委員

金 谷 正 和
谷 口 貞 夫

平成29年度氷見市一般会計・特別会計歳入歳出決算の審査意見について

地方自治法第233条第2項の規定により、審査に付された平成29年度氷見市一般会計・特別会計歳入歳出決算を審査したので、次のとおり意見書を提出します。

目 次

第1 審 査 の 対 象	1
第2 審 査 の 期 間	1
第3 審 査 の 方 法	1
第4 審 査 の 結 果	1
1 決 算 の 総 括	2
2 一 般 会 計	13
別表1 一般会計歳入款別年度比較表	36
別表2 一般会計歳出決算額款別節別一覧表	38
別表3 一般会計歳出款別年度比較表	40
3 特 別 会 計	41
(1) 国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	41
(2) 育 英 資 金 特 別 会 計	46
(3) 下 水 道 特 別 会 計	49
(4) 介 護 保 険 特 別 会 計	55
(5) 後 期 高 齢 者 医 療 事 業 特 別 会 計	62
(6) 漁 業 交 流 施 設 事 業 特 別 会 計	65
別表 一般会計・特別会計年度別歳入・歳出比較表	68
4 財 産 の 状 況	70
5 む す び	73

(注) 金額は、原則として千円未満の端数を四捨五入し、千円単位で表示した。

比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入し、小数点以下第1位まで表示した。

したがって、比率の合計と内訳とが一致しない場合がある。

平成29年度氷見市一般会計・特別会計
歳入歳出決算審査意見書

第1 審査の対象

各会計歳入歳出決算

平成29年度氷見市一般会計歳入歳出決算

平成29年度氷見市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

平成29年度氷見市育英資金特別会計歳入歳出決算

平成29年度氷見市下水道特別会計歳入歳出決算

平成29年度氷見市介護保険特別会計歳入歳出決算

平成29年度氷見市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算

平成29年度氷見市漁業交流施設事業特別会計歳入歳出決算

附属書類

平成29年度氷見市各会計歳入歳出決算事項別明細書

平成29年度氷見市各会計実質収支に関する調書

平成29年度氷見市財産に関する調書

第2 審査の期間

平成30年7月4日から同年8月17日まで

第3 審査の方法

審査に当たっては、各会計の歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、関係諸帳簿と計数の照合を行うとともに、所管課等から説明及び関係書類の提出を求めて審査した。

第4 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書及び附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、関係帳票は適正に表示され、計数は、関係諸帳簿その他証書類と照合した結果誤りのないものと認められた。

審査の概要並びに意見は、以下のとおりである。

1 決 算 の 総 括

(1) 決算の規模

本年度の一般会計及び特別会計の決算額は、次のとおりである。

(単位 千円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額
一 般 会 計	22,210,175	21,315,169	895,006
特 別 会 計	13,569,040	13,123,702	445,338
合 計	35,779,215	34,438,871	1,340,344

また、一般会計と各特別会計間の繰入金、繰出金の重複額2,085,357千円を差し引いた純計決算額は、次のとおりである。

(単位 千円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額
一 般 会 計	22,210,175	19,229,812	2,980,363
特 別 会 計	11,483,683	13,123,702	-1,640,019
合 計	33,693,858	32,353,514	1,340,344

各会計相互間の繰入、繰出による重複額は、次のとおりである。

(単位 千円)

区 分		繰 入	繰 出
一 般 会 計		0	2,085,357
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	325,939	0
	育 英 資 金	0	0
	下 水 道	779,000	0
	介 護 保 険 (保 険 事 業 勘 定)	789,550	0
	介 護 保 険 (介 護 サ ー ビ ス 事 業 勘 定)	8,102	0
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	182,453	0
	漁 業 交 流 施 設	313	0
合 計		2,085,357	2,085,357

(2) 決算収支

本年度の一般会計及び特別会計の決算収支の状況は、次のとおりである。

(単位 千円)

区 分	歳入決算額 A	歳出決算額 B	形式収支額 C = A - B	翌年度に繰越 すべき財源 D	実質収支額 E = C - D
一 般 会 計	22,210,175	21,315,169	895,006	26,001	869,005
国民健康保険特別会計	5,575,157	5,308,479	266,678	0	266,678
育英資金特別会計	8,832	8,416	416	0	416
下水道特別会計	1,556,842	1,552,928	3,914	199	3,715
介護保険特別会計 保険事業勘定	5,735,653	5,582,865	152,788	0	152,788
介護保険特別会計 介護サービス事業勘定	24,954	24,954	0	0	0
後期高齢者医療事業 特別会計	666,943	645,401	21,542	0	21,542
漁業交流施設事業 特別会計	659	659	0	0	0
合 計	35,779,215	34,438,871	1,340,344	26,200	1,314,144

本年度の一般会計と特別会計を合わせた決算額は、歳入 35,779,215 千円、歳出 34,438,871 千円で、形式収支額は 1,340,344 千円である。

この形式収支額 1,340,344 千円には翌年度へ繰り越すべき財源 26,200 千円が含まれているので、これを差し引いた 1,314,144 千円が実質収支額である。

(3) 財政の構造

本年度の普通会計における財政状況は、次のとおりである。

普通会計とは、各地方公共団体間の財政比較を容易にするために、地方財政統計上用いられている会計区分で、本市の場合、一般会計と育英資金特別会計および漁業交流施設事業特別会計を合算し、そこから、各会計間の繰入金、繰出金の重複額等を控除したものを一つの会計とみなしたものである。

ア 歳入の構成

(ア) 自主財源と依存財源

普通会計における歳入決算額 21,582,431 千円の内容は、自主財源 8,172,461 千円、依存財源 13,409,970 千円である。

構成割合は、自主財源 38.0%、依存財源 62.0%である。

自主財源の構成比は、前年度より 1.2 ポイント高くなっている。

自主財源と依存財源を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位 千円、%)

区 分	平成29年度		平成28年度		比 較 増 減	増減率
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
自 主 財 源	8,172,461	38.0	8,098,852	36.8	73,609	0.9
市 税	5,330,347	24.7	5,348,622	24.3	-18,275	-0.3
分担金及び負担金	91,833	0.4	149,071	0.7	-57,238	-38.4
使用料及び手数料	252,154	1.2	267,543	1.2	-15,389	-5.8
財 産 収 入	15,713	0.1	13,825	0.1	1,888	13.7
寄 附 金	205,496	1.0	195,665	0.9	9,831	5.0
繰 入 金	620,839	2.9	390,578	1.8	230,261	59.0
繰 越 金	755,479	3.5	807,543	3.7	-52,064	-6.4
諸 収 入	900,600	4.2	926,005	4.2	-25,405	-2.7
依 存 財 源	13,409,970	62.0	13,926,936	63.2	-516,966	-3.7
地 方 譲 与 税	215,389	1.0	215,847	1.0	-458	-0.2
利子割交付金	12,681	0.1	6,805	0.0	5,876	86.3
配当割交付金	30,183	0.1	24,296	0.1	5,887	24.2
株式等譲渡所得割 交 付 金	30,374	0.1	12,088	0.1	18,286	151.3
地方消費税交付金	827,384	3.8	812,576	3.7	14,808	1.8
ゴルフ場利用税交付金	10,106	0.0	11,191	0.1	-1,085	-9.7
自動車取得税交付金	62,406	0.3	46,380	0.2	16,026	34.6
地方特例交付金	18,577	0.1	18,259	0.1	318	1.7
地 方 交 付 税	6,697,296	31.0	6,934,233	31.5	-236,937	-3.4
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	4,683	0.0	5,056	0.0	-373	-7.4
国 庫 支 出 金	2,313,364	10.7	2,495,658	11.3	-182,294	-7.3
県 支 出 金	1,394,033	6.5	1,525,947	6.9	-131,914	-8.6
市 債	1,793,494	8.3	1,818,600	8.3	-25,106	-1.4
合 計	21,582,431	100.0	22,025,788	100.0	-443,357	-2.0

(イ) 経常的収入と臨時的収入

経常的収入は、15,244,917千円、臨時的収入は6,337,514千円である。

構成割合は、経常的収入70.6%、臨時的収入29.4%である。

経常的収入の構成比は、前年度より0.3ポイント低くなっている。

経常的収入と臨時的収入を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位 千円、%)

区 分	平成29年度		平成28年度		比 較 増 減	増減率
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
経 常 的 収 入	15,244,917	70.6	15,626,924	70.9	-382,007	-2.4
臨 時 的 収 入	6,337,514	29.4	6,398,864	29.1	-61,350	-1.0
合 計	21,582,431	100.0	22,025,788	100.0	-443,357	-2.0

イ 歳出の構成

歳出決算額を性質別に区分して前年度と比較すると、次のとおりである。

(財源別)

(7,370,337)

区 分	平成 29 年 度				決 算 額
	決 算 額	財 源 内 訳		構成比	
		特 定	一 般		
義務的経費	9,498,164	2,675,064	6,823,100	45.9	9,791,829
人 件 費	3,311,710	192,328	3,119,382	16.0	3,341,015
扶 助 費	3,683,265	2,449,415	1,233,850	17.8	3,764,332
公 債 費	2,503,189	33,321	2,469,868	12.1	2,686,482
投資的経費	2,201,976	1,785,826	416,150	10.6	2,299,799
普通建設事業費	2,145,039	1,746,799	398,240	10.4	2,297,213
災害復旧事業費	56,937	39,027	17,910	0.3	2,586
その他の経費	8,986,869	2,003,856	6,983,013	43.5	9,178,680
物 件 費	2,573,220	571,425	2,001,795	12.4	2,686,831
維持補修費	428,420	62,651	365,769	2.1	260,578
補助費等	1,408,550	173,049	1,235,501	6.8	1,600,016
積 立 金	928,476	204,661	723,815	4.5	901,375
繰 出 金	2,771,752	277,616	2,494,136	13.4	2,740,445
出資金・貸付金	876,451	714,454	161,997	4.2	977,685
前年度繰上充用金	0	0	0	0.0	11,750
合 計	20,687,009	6,464,746	14,222,263	100.0	21,270,308

(経常・臨時別)

区 分			平 成 2 9 年 度				決 算 額
			決 算 額	経 費 区 分		構成比	
				経常的	臨時的		
義務的経費			9,498,164	9,311,345	186,819	45.9	9,791,829
人	件	費	3,311,710	3,251,525	60,185	16.0	3,341,015
扶	助	費	3,683,265	3,557,121	126,144	17.8	3,764,332
公	債	費	2,503,189	2,502,699	490	12.1	2,686,482
投資的経費			2,201,976	0	2,201,976	10.6	2,299,799
普	通	建 設 事 業 費	2,145,039	0	2,145,039	10.4	2,297,213
災	害	復 旧 事 業 費	56,937	0	56,937	0.3	2,586
その他の経費			8,986,869	5,282,291	3,704,578	43.5	9,178,680
物	件	費	2,573,220	1,906,947	666,273	12.4	2,686,831
維	持	補 修 費	428,420	118,876	309,544	2.1	260,578
補	助	費 等	1,408,550	604,715	803,835	6.8	1,600,016
積	立	金	928,476	0	928,476	4.5	901,375
繰	出	金	2,771,752	2,643,353	128,399	13.4	2,740,445
出	資 金 ・ 貸 付 金		876,451	8,400	868,051	4.2	977,685
前	年 度 繰 上 充 用 金		0	0	0	0.0	11,750
合 計			20,687,009	14,593,636	6,093,373	100.0	21,270,308

(単位 千円、%)

平成 28 年 度			比 較 増 減			増減率
財 源 内 訳		構成比	決 算 額	財 源 内 訳		
特 定	一 般			特 定	一 般	
2,875,074	6,916,755	46.0	-293,665	-200,010	-93,655	-3.0
209,745	3,131,270	15.7	-29,305	-17,417	-11,888	-0.9
2,625,522	1,138,810	17.7	-81,067	-176,107	95,040	-2.2
39,807	2,646,675	12.6	-183,293	-6,486	-176,807	-6.8
1,880,668	419,131	10.8	-97,823	-94,842	-2,981	-4.3
1,880,668	416,545	10.8	-152,174	-133,869	-18,305	-6.6
0	2,586	0.0	54,351	39,027	15,324	2,101.7
2,145,700	7,032,980	43.2	-191,811	-141,844	-49,967	-2.1
637,320	2,049,511	12.6	-113,611	-65,895	-47,716	-4.2
31,516	229,062	1.2	167,842	31,135	136,707	64.4
273,030	1,326,986	7.5	-191,466	-99,981	-91,485	-12.0
206,535	694,840	4.2	27,101	-1,874	28,975	3.0
283,269	2,457,176	12.9	31,307	-5,653	36,960	1.1
714,030	263,655	4.6	-101,234	424	-101,658	-10.4
0	11,750	0.1	-11,750	0	-11,750	皆減
6,901,442	14,368,866	100.0	-583,299	-436,696	-146,603	-2.7

(単位 千円、%)

平成 28 年 度			比 較 増 減			増減率
経 費 区 分		構成比	決 算 額	経 費 区 分		
経常的	臨時的			経常的	臨時的	
9,498,625	293,204	46.0	-293,665	-187,280	-106,385	-3.0
3,312,775	28,240	15.7	-29,305	-61,250	31,945	-0.9
3,566,995	197,337	17.7	-81,067	-9,874	-71,193	-2.2
2,618,855	67,627	12.6	-183,293	-116,156	-67,137	-6.8
0	2,299,799	10.8	-97,823	0	-97,823	-4.3
0	2,297,213	10.8	-152,174	0	-152,174	-6.6
0	2,586	0.0	54,351	0	54,351	2,101.7
5,312,188	3,866,492	43.2	-191,811	-29,897	-161,914	-2.1
1,937,894	748,937	12.6	-113,611	-30,947	-82,664	-4.2
100,357	160,221	1.2	167,842	18,519	149,323	64.4
668,229	931,787	7.5	-191,466	-63,514	-127,952	-12.0
0	901,375	4.2	27,101	0	27,101	3.0
2,597,878	142,567	12.9	31,307	45,475	-14,168	1.1
7,830	969,855	4.6	-101,234	570	-101,804	-10.4
0	11,750	0.1	-11,750	0	-11,750	皆減
14,810,813	6,459,495	100.0	-583,299	-217,177	-366,122	-2.7

投資的経費の財源を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位 千円、%)

区 分	平成 2 9 年度		平成 2 8 年度		比 較 増 減	増減率
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
国 庫 支 出 金	366,670	16.7	375,147	17.0	-8,477	-2.3
県 支 出 金	225,380	10.2	263,678	12.0	-38,298	-14.5
使用料及び手数料	6,836	0.3	0	0.0	6,836	皆増
分担金・負担金等	1,259	0.1	1,078	0.0	181	16.8
財 産 収 入	0	0.0	1,134	0.1	-1,134	皆減
繰 入 金	66,763	3.0	12,882	0.6	53,881	418.3
諸 収 入	13,169	0.6	20,330	0.9	-7,161	-35.2
繰 越 金	28,149	1.3	49,780	2.3	-21,631	-43.5
市 債	1,077,600	48.9	1,156,639	52.5	-79,039	-6.8
一 般 財 源	416,150	18.9	419,131	19.0	-2,981	-0.7
合 計	2,201,976	100.0	2,299,799	104.4	-97,823	-4.3

性質別経費構成比の年度別推移は、次のとおりである。

(単位 %)

区 分	平成 2 5 年度	平成 2 6 年度	平成 2 7 年度	平成 2 8 年度	平成 2 9 年度
義 務 的 経 費	39.9	44.6	44.6	46.0	45.9
投 資 的 経 費	22.7	16.3	13.7	10.8	10.6
その他の経費	37.4	39.1	41.7	43.2	43.5
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

ウ 財政分析

財政状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位 千円、%)

区 分	平成 2 9 年度	平成 2 8 年度	比較増減	増減率	2 8 年度類似団体
基準財政収入額	4,878,374	4,939,194	-60,820	-1.2	4,569,751
基準財政需要額	10,531,370	10,870,913	-339,543	-3.1	8,175,042
経常一般財源	12,241,155	12,476,749	-235,594	-1.9	9,806,414
経常経費充当 一般財源	11,357,920	11,372,148	-14,228	-0.1	9,412,818
標準財政規模	12,443,842	12,771,347	-327,505	-2.6	10,245,083
地方債現在高	23,017,399	23,537,292	-519,893	-2.2	

(注) 28年度類似団体は、人口5万人未満で、産業構造の比率が第2次・第3次産業90%以上で第3次産業65%未満の都市(区分Ⅰ-2)

主要財務比率の年度別推移は、次のとおりである。

区 分		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
財 政 力 指 数	氷 見 市	0.42	0.43	0.44	0.45	0.45
	類似団体	0.63	0.63	0.55	0.57	
経常一般財源比率 (%)	氷 見 市	95.9	97.0	98.9	97.7	98.4
	類似団体	93.6	94.8	96.2	95.7	
経 常 収 支 比 率 (%)	氷 見 市	81.9	82.8	80.3	86.6	88.0
	類似団体	89.6	90.9	88.3	90.9	
実質公債費比率 (%)	氷 見 市	16.5	14.2	12.1	11.5	11.1
	類似団体	9.6	8.8	10.2	10.0	

(ア) 財政力指数

基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値で、財政力を示す指数である。この数値が1に近く、あるいは1を超えるほど、財源に余裕があるものとされている。

本年度の指数は前年度と同じく、0.45である。

(イ) 経常一般財源比率

市税等経常的に収入される一般財源等の標準財政規模に対する割合で、歳入構造の弾力性を示す指標である。この比率が100を超える度合いが高いほど経常一般財源に余裕があることを示している。

本年度は98.4%で、前年度に比べると0.7ポイント高くなっている。

(ウ) 経常収支比率

経常的に収入される一般財源等のうち、人件費等の経常的に支出される経費に充当される一般財源が占める割合を示すもので、財政構造の弾力性を示す指標である。一般的には75%程度が妥当であり、80%を超えると弾力性が失われつつあるとされている。

本年度は88.0%で、前年度に比べると1.4ポイント高くなっている。

(エ) 実質公債費比率

地方債の元利償還金や公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるものに充当された一般財源等の標準財政規模に対する比率の過去3年間の平均値で、実質的な公債費の負担の程度を示す指標である。

この率が18%以上になると起債にあたり許可が必要となり、25%以上になると地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく財政健全化団体となり、財政健全化計画を策定するものとなる。

本年度は11.1%で、前年度に比べると0.4ポイント低くなっている。

(4) 市債の状況

本年度の市債の状況は、次のとおりである。

(単位 千円)

区 分	28年度末 残 高	29 年 度 中			29年度末 残 高
		発行額A	償還額B	差引(A-B)	
一 般 会 計	23,537,292	2,430,416	2,950,309	-519,893	23,017,399
普 通 債	12,344,976	846,622	1,978,853	-1,132,231	11,212,745
災 害 復 旧 債	183,875	14,000	33,436	-19,436	164,439
辺 地 対 策 事 業 債	1,637,068	217,500	225,418	-7,918	1,629,150
過 疎 対 策 事 業 債	0	663,800	0	663,800	663,800
地方道路整備臨時貸付金	99,983	0	7,503	-7,503	92,480
市町村振興協会貸付金	687,748	18,400	84,725	-66,325	621,423
高齢者・障害者住宅整備事業債	1,180	0	590	-590	590
減 税 補 て ん 債 等	8,582,462	670,094	619,784	50,310	8,632,772
特 別 会 計	8,819,395	73,400	777,147	-703,747	8,115,648
公 共 下 水 道 事 業 債	5,958,749	60,500	534,485	-473,985	5,484,764
農 業 集 落 排 水 事 業 債	2,479,408	2,200	213,717	-211,517	2,267,891
漁 業 集 落 排 水 事 業 債	372,338	0	28,055	-28,055	344,283
公 営 企 業 会 計 適 用 債	8,900	10,700	890	9,810	18,710
合 計	32,356,687	2,503,816	3,727,456	-1,223,640	31,133,047

一般・特別会計合計の本年度末残高は31,133,047千円で、前年度末残高32,356,687千円と比べると1,223,640千円(3.78%)減少している。

(5) 債務負担行為の状況

本年度の債務負担行為の状況は、次のとおりである。

(単位 千円、%)

区 分	平成29年度	平成28年度	比較増減	増減率
債務負担行為限度額	20,287,048	16,398,379	3,888,669	23.7
一 般 会 計	17,994,047	15,137,095	2,856,952	18.9
特 別 会 計	2,293,001	1,261,284	1,031,717	81.8
当年度末支出済累計額	11,357,204	9,935,998	1,421,206	14.3
一 般 会 計	10,284,832	9,128,169	1,156,663	12.7
特 別 会 計	1,072,372	807,829	264,543	32.7
翌年度以降支出予定額	3,249,878	2,074,968	1,174,910	56.6
一 般 会 計	2,054,583	1,643,088	411,495	25.0
特 別 会 計	1,195,295	431,880	763,415	176.8

(注) 債務保証及び損失補償に係る債務負担行為の額は含まれていない。

一般・特別会計合計の翌年度以降支出予定額は3,249,878千円で、前年度2,074,968千円と比べると1,174,910千円(56.6%)増加している。

2 一 般 会 計

(1) 決算の概要

予算現額22,756,847千円に対し、歳入決算額は22,210,175千円(97.6%)、歳出決算額は21,315,169千円(93.7%)で、歳入歳出差引額は895,006千円となり、翌年度へ繰り越すべき財源26,001千円を差し引いた実質収支額は869,005千円となっている。

この実質収支額から前年度実質収支額708,690千円を差し引いた単年度収支の額は160,315千円の黒字となっている。

決算額を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位 千円、%)

区 分	予算現額	歳入決算額 A	歳出決算額 B	歳入歳出差引額 C (A-B)	翌年度へ繰越すべき財源 D	実質収支額 E (C-D)
平成29年度	22,756,847	22,210,175	21,315,169	895,006	26,001	869,005
平成28年度	22,670,432	22,009,788	21,255,217	754,571	45,881	708,690
比較増減	86,415	200,387	59,952	140,435	-19,880	160,315
増減率	0.4	0.9	0.3		-43.3	

(2) 歳 入

歳入の決算は、予算現額22,756,847千円に対し、調定額22,678,482千円、収入済額22,210,175千円、不納欠損額24,754千円、収入未済額443,553千円である。

収入率は、予算現額に対し97.6%、調定額に対し97.9%である。

歳入の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位 千円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
平成29年度	22,756,847	22,678,482	22,210,175	24,754	443,553	97.6	97.9
平成28年度	22,670,432	22,566,441	22,009,788	10,017	546,636	97.1	97.5
比較増減	86,415	112,041	200,387	14,737	-103,083		
増減率	0.4	0.5	0.9	147.1	-18.9		

(注) 収入済額には還付未済額を含む。

予算額に対する款別決算の状況は、次のとおりである。

歳 入

(単位 千円、%)

款	予算現額	収入済額	比較増減	収入率
1 市 税	5,182,565	5,330,348	147,783	102.9
2 地 方 譲 与 税	215,389	215,389	0	100.0
3 利 子 割 交 付 金	12,681	12,681	0	100.0
4 配 当 割 交 付 金	30,183	30,183	0	100.0
5 株式等譲渡所得割交付金	30,374	30,374	0	100.0
6 地 方 消 費 税 交 付 金	827,384	827,384	0	100.0
7 ゴルフ場利用税交付金	10,105	10,106	1	100.0
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	62,406	62,406	0	100.0
9 地 方 特 例 交 付 金	18,577	18,577	0	100.0
10 地 方 交 付 税	6,697,296	6,697,296	0	100.0
11 交通安全対策特別交付金	4,683	4,683	0	100.0
12 分 担 金 及 び 負 担 金	118,983	116,603	-2,380	98.0
13 使 用 料 及 び 手 数 料	225,186	227,384	2,198	101.0
14 国 庫 支 出 金	2,523,510	2,313,363	-210,147	91.7
15 県 支 出 金	1,564,552	1,394,033	-170,519	89.1
16 財 産 収 入	18,229	15,678	-2,551	86.0
17 寄 附 金	213,399	205,496	-7,903	96.3
18 繰 入 金	656,498	620,288	-36,210	94.5
19 繰 越 金	754,570	754,571	1	100.0
20 諸 収 入	922,761	892,916	-29,845	96.8
21 市 債	2,667,516	2,430,416	-237,100	91.1
合 計	22,756,847	22,210,175	-546,672	97.6

(注) 収入済額には還付未済額を含む。

第 1 款 市 税

(単位 千円、%)

項	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	対調定 収入率	前 年 度 決 算 額 B	対前年度 比率A/B
1 市 民 税	2,209,382	2,391,058	2,313,523	5,575	71,960	96.8	2,317,610	99.8
2 固 定 資 産 税	2,508,254	2,713,693	2,548,116	18,523	147,054	93.9	2,545,424	100.1
3 軽 自 動 車 税	138,429	143,046	138,584	217	4,245	96.9	134,811	102.8
4 市 た ば こ 税	295,975	301,314	301,314	0	0	100.0	321,286	93.8
5 入 湯 税	30,525	29,215	28,811	0	404	98.6	29,491	97.7
計	5,182,565	5,578,326	5,330,348	24,315	223,663	95.6	5,348,622	99.7

(注) 収入済額には還付未済額を含む。

ア 市税の決算額 5,330,348 千円は、予算額 5,182,565 千円に対し、147,783 千円 (2.9%) の増である。

イ 調定額 5,578,326 千円に対して、収入率は 95.6% で前年度 95.9% に比べ 0.3 ポイント低くなっている。

ウ 決算額 5,330,348 千円は、前年度決算額 5,348,622 千円に比べ、18,274 千円 (0.3%) の減である。

決算額 5,330,348 千円の内訳は、市民税 2,313,523 千円、固定資産税 2,548,116 千円、軽自動車税 138,584 千円、市たばこ税 301,314 千円、入湯税 28,811 千円である。なお、市税収入済額 5,330,348 千円には、過誤納金還付未済額 24 千円が含まれている。

エ 市税滞納額は 223,663 千円で、前年度 218,384 千円に比べ、5,279 千円 (2.4%) の増である。なお、収入率は現年課税分で 98.9% (前年度 98.9%)、滞納繰越分で 14.3% (前年度 16.0%) となっている。

本年度滞納市税の内容は、次のとおりである。

市民税 71,960 千円

(現年課税分 17,544 千円、滞納繰越分 54,416 千円)

固定資産税 147,054 千円

(現年課税分 40,284 千円、滞納繰越分 106,770 千円)

軽自動車税 4,245 千円

(現年課税分 1,790 千円、滞納繰越分 2,455 千円)

入湯税 404 千円

(現年課税分 404 千円)

オ 不納欠損処分額は 24,315 千円 (984 件) で、前年度の 10,017 千円 (5

72件)より金額で14,298千円(142.7%)の増、件数で412件の増である。

不納欠損処分額を税別にみると、次のとおりである。

市民税 5,575千円 (317件)
 固定資産税 18,523千円 (621件)
 軽自動車税 217千円 (46件)

3ヵ年の市税負担額調(現年度分) (単位 千円、戸、人、%)

区 分	現年度 調定額	世帯数	一世帯当たり 負担額(円)	対前年度 比 率	人 口	一人当たり 負担額(円)	対前年度 比 率
27年度	5,131,914	17,669	290,447	98.6	49,589	103,489	100.0
28年度	5,126,530	17,677	290,011	99.8	48,908	104,820	101.3
29年度	5,111,886	17,636	289,855	99.9	48,163	106,137	101.3

(注) 世帯数、人口は年度末の数を示す(外国人居住者数、世帯数を含む)。

法人市民税及び国有資産等所在市町村交付金は除く。

市 税 の 調 定 ・ 収 納 状 況 (単位 千円、%)

区 分		予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	
							対予算	対調定
現年課税分	27年度	5,248,154	5,403,324	5,348,559	217	54,548	101.9	99.0
	28年度	5,253,957	5,372,387	5,315,947	270	56,170	101.2	98.9
	29年度	5,147,023	5,359,427	5,299,013	392	60,022	103.0	98.9
滞納繰越分	27年度	36,764	188,907	31,385	10,720	146,802	85.4	16.6
	28年度	32,599	204,636	32,675	9,747	162,214	100.2	16.0
	29年度	35,542	218,899	31,335	23,923	163,641	88.2	14.3
合 計	27年度	5,284,918	5,592,231	5,379,944	10,937	201,350	101.8	96.2
	28年度	5,286,556	5,577,023	5,348,622	10,017	218,384	101.2	95.9
	29年度	5,182,565	5,578,326	5,330,348	24,315	223,663	102.9	95.6

(注) 収入済額には還付未済額を含む。

第 2 款 地 方 譲 与 税

(単位 千円、%)

項	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	対調定 収入率	前 年 度 決 算 額 B	対前年度 比率A/B
1 地方揮発油譲与税	62,411	62,411	62,411	0	0	100.0	63,047	99.0
2 自動車重量譲与税	152,978	152,978	152,978	0	0	100.0	152,800	100.1
計	215,389	215,389	215,389	0	0	100.0	215,847	99.8

ア 地方譲与税の決算額 215,389 千円は、予算額と同額である。

イ 決算額 215,389 千円は、前年度決算額 215,847 千円に比べ、458 千円 (0.2%) の減である。

決算額 215,389 千円の内訳は、地方揮発油譲与税 62,411 千円、自動車重量譲与税 152,978 千円である。

第 3 款 利 子 割 交 付 金

(単位 千円、%)

項	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	対調定 収入率	前 年 度 決 算 額 B	対前年度 比率A/B
1 利子割交付金	12,681	12,681	12,681	0	0	100.0	6,805	186.3

ア 利子割交付金の決算額 12,681 千円は、予算額と同額である。

イ 決算額 12,681 千円は、前年度決算額 6,805 千円に比べ、5,876 千円 (86.3%) の増である。

第 4 款 配 当 割 交 付 金

(単位 千円、%)

項	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	対調定 収入率	前 年 度 決 算 額 B	対前年度 比率A/B
1 配当割交付金	30,183	30,183	30,183	0	0	100.0	24,296	124.2

ア 配当割交付金の決算額 30,183 千円は、予算額と同額である。

イ 決算額 30,183 千円は、前年度決算額 24,296 千円に比べ、5,887 千円 (24.2%) の増である。

第 5 款 株式等譲渡所得割交付金

(単位 千円、%)

項	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	対調定 収入率	前 年 度 決 算 額 B	対前年度 比率A/B
1 株式等譲渡所得 割 交 付 金	30,374	30,374	30,374	0	0	100.0	12,088	251.3

ア 株式等譲渡所得割交付金の決算額 30,374 千円は、予算額と同額である。

イ 決算額 30,374 千円は、前年度決算額 12,088 千円に比べ、18,286 千円 (151.3%) の増である。

第 6 款 地方消費税交付金

(単位 千円、%)

項	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	対調定 収入率	前 年 度 決 算 額 B	対前年度 比率A/B
1 地方消費税交付金	827,384	827,384	827,384	0	0	100.0	812,576	101.8

ア 地方消費税交付金の決算額 827,384 千円は、予算額と同額である。

イ 決算額 827,384 千円は、前年度決算額 812,576 千円に比べ、14,808 千円 (1.8%) の増である。

第 7 款 ゴルフ場利用税交付金

(単位 千円、%)

項	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	対調定 収入率	前 年 度 決 算 額 B	対前年度 比率A/B
1 ゴルフ場利用税 交 付 金	10,105	10,106	10,106	0	0	100.0	11,191	90.3

ア ゴルフ場利用税交付金の決算額 10,106 千円は、予算額 10,105 千円に対し、1 千円 (0.0%) の増である。

イ 決算額 10,106 千円は、前年度決算額 11,191 千円に比べ、1,085 千円 (9.7%) の減である。

第 8 款 自動車取得税交付金

(単位 千円、%)

項	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	対調定 収入率	前 年 度 決 算 額 B	対前年度 比率A/B
1 自動車取得税 交 付 金	62,406	62,406	62,406	0	0	100.0	46,380	134.6

ア 自動車取得税交付金の決算額62,406千円は、予算額と同額である。

イ 決算額62,406千円は、前年度決算額46,380千円に比べ、16,026千円(34.6%)の増である。

第 9 款 地方特例交付金

(単位 千円、%)

項	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	対調定 収入率	前 年 度 決 算 額 B	対前年度 比率A/B
1 地方特例交付金	18,577	18,577	18,577	0	0	100.0	18,259	101.7

ア 地方特例交付金の決算額18,577千円は、予算額と同額である。

イ 決算額18,577千円は、前年度決算額18,259千円に比べ、318千円(1.7%)の増である。

第 10 款 地 方 交 付 税

(単位 千円、%)

項	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	対調定 収入率	前 年 度 決 算 額 B	対前年度 比率A/B
1 地 方 交 付 税	6,697,296	6,697,296	6,697,296	0	0	100.0	6,934,233	96.6
(普通交付税)	5,652,608	5,652,608	5,652,608	0	0	100.0	5,934,001	95.3
(特別交付税)	1,044,688	1,044,688	1,044,688	0	0	100.0	1,000,232	104.4

ア 地方交付税の決算額6,697,296千円は、予算額と同額である。

イ 決算額6,697,296千円は、前年度決算額6,934,233千円に比べ、236,937千円(3.4%)の減である。

第 11 款 交通安全対策特別交付金

(単位 千円、%)

項	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	対調定 収入率	前 年 度 決算額 B	対前年度 比率A/B
1 交通安全対策 特別交付金	4,683	4,683	4,683	0	0	100.0	5,056	92.6

ア 交通安全対策特別交付金の決算額4,683千円は、予算額と同額である。

イ 決算額4,683千円は、前年度決算額5,056千円に比べ、373千円(7.4%)の減である。

第 12 款 分担金及び負担金

(単位 千円、%)

項	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	対調定 収入率	前 年 度 決算額 B	対前年度 比率A/B
1 分 担 金	5,220	3,423	1,847	0	1,576	54.0	4,519	40.9
2 負 担 金	113,763	117,089	114,756	406	1,927	98.0	181,970	63.1
計	118,983	120,512	116,603	406	3,503	96.8	186,489	62.5

ア 分担金及び負担金の決算額116,603千円は、予算額118,983千円に対し、2,380千円(2.0%)の減である。

イ 決算額116,603千円は、前年度決算額186,489千円に比べ、69,886千円(37.5%)の減である。これは、負担金の放課後児童クラブ環境改善事業費負担金などで増となったが、負担金の保育所費負担金、分担金の移動通信用鉄塔施設整備事業費分担金などで減となったことによるものである。

ウ 決算額の主なものは、負担金の保育所費負担金110,410千円、老人福祉費負担金1,826千円、日本スポーツ振興センター負担金1,448千円などである。

エ 収入未済額3,503千円は、保育所費負担金(過年度分)1,697千円、保育所費負担金229千円、延長保育事業費負担金1千円と翌年度に繰り越された事業に係る特定財源の農林施設災害復旧費分担金(現年)925千円、漁港整備事業費分担金651千円である。

オ 不納欠損処分額406千円は、保育所費負担金(過年度分)である。

第 13 款 使用料及び手数料

(単位 千円、%)

項	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	対調定 収入率	前 年 度 決 算 額 B	対前年度 比率A/B
1 使 用 料	126,176	134,826	131,156	0	3,670	97.3	128,933	101.7
2 手 数 料	99,010	96,228	96,228	0	0	100.0	98,513	97.7
計	225,186	231,054	227,384	0	3,670	98.4	227,446	100.0

ア 使用料及び手数料の決算額 227,384 千円は、予算額 225,186 千円に対し、2,198 千円 (1.0%) の増である。

イ 決算額 227,384 千円は、前年度決算額 227,446 千円に比べ、62 千円 (0.0%) の減である。これは、使用料の住宅使用料、市道占用料などで増となったが、使用料の転勤者用住宅使用料、手数料のし尿収集手数料などで減となったことによるものである。

ウ 決算額の主なものは、手数料の持込ごみ処理手数料 52,391 千円、戸籍住民基本台帳手数料 22,678 千円、使用料の住宅使用料 49,098 千円、市道占用料 20,128 千円、斎場使用料 16,739 千円などである。

エ 収入未済額 3,670 千円は、住宅使用料 3,630 千円、転勤者用住宅使用料 40 千円である。

第 14 款 国庫支出金

(単位 千円、%)

項	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	対調定 収入率	前 年 度 決 算 額 B	対前年度 比率A/B
1 国庫負担金	1,647,758	1,598,842	1,572,012	0	26,830	98.3	1,581,974	99.4
2 国庫補助金	866,226	796,728	731,226	0	65,502	91.8	905,274	80.8
3 委託金	9,526	10,125	10,125	0	0	100.0	8,410	120.4
計	2,523,510	2,405,695	2,313,363	0	92,332	96.2	2,495,658	92.7

ア 国庫支出金の決算額 2,313,363 千円は、予算額 2,523,510 千円に対し、210,147 千円 (8.3%) の減である。

イ 決算額 2,313,363 千円は、前年度決算額 2,495,658 千円に比べ、182,295 千円 (7.3%) の減である。これは、国庫補助金の臨時福祉給付金給付事業費補助金 (経済対策)、臨時道路除雪事業費補助金、学校施設環境改善交付金、地方創生推進交付金などで増となったが、国庫補助金の年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業費補助金、社会資本整備総合交付金、地方創生加速化交付金、臨時福祉給付金給付事業費補助金などで減となったことによるものである。

- ウ 決算額の主なものは、国庫負担金の児童手当費負担金414,649千円、障害者自立支援事業費負担金412,102千円、保育所運営費負担金312,767千円、生活保護費負担金274,094千円、国庫補助金の社会資本整備総合交付金247,265千円、臨時福祉給付金給付事業費補助金（経済対策）134,097千円などである。
- エ 収入未済額92,332千円は、社会資本整備総合交付金ほか4件で、翌年度に繰り越された事業に係る特定財源である。

第 15 款 県 支 出 金

(単位 千円、%)

項	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	対調定 収入率	前 年 度 決 算 額 B	対前年度 比率A/B
1 県 負 担 金	750,876	722,534	722,534	0	0	100.0	741,156	97.5
2 県 補 助 金	686,581	660,697	546,589	0	114,108	82.7	644,786	84.8
3 委 託 金	127,095	124,910	124,910	0	0	100.0	140,005	89.2
計	1,564,552	1,508,141	1,394,033	0	114,108	92.4	1,525,947	91.4

- ア 県支出金の決算額1,394,033千円は、予算額1,564,552千円に対し、170,519千円（10.9%）の減である。
- イ 決算額1,394,033千円は、前年度決算額1,525,947千円に比べ、131,914千円（8.6%）の減である。これは、県補助金の多面的機能支払交付金、定住者受入モデル地域トータルサポート事業費補助金、委託金の衆議院議員選挙費委託金などで増となったが、県補助金の地域密着型介護基盤整備事業費補助金、情報通信格差是正事業費補助金、畜産競争力強化整備事業費補助金、委託金の参議院議員選挙費委託金などで減となったことによるものである。
- ウ 決算額の主なものは、県負担金の保険基盤安定負担金236,702千円、障害者自立支援事業費負担金200,466千円、保育所運営費負担金174,497千円、児童手当費負担金91,507千円、県補助金の多面的機能支払交付金101,285千円、子ども・子育て支援交付金78,483千円、委託金の県民税取扱事務費委託金79,717千円などである。
- エ 収入未済額114,108千円は、農林施設災害復旧費補助金（現年）ほか4件で、翌年度に繰り越された事業に係る特定財源である。

第 16 款 財 産 収 入

(単位 千円、%)

項	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	対調定 収入率	前 年 度 決 算 額 B	対前年度 比率A/B
1 財産運用収入	18,227	12,498	12,157	0	341	97.3	11,493	105.8
2 財産売払収入	2	3,521	3,521	0	0	100.0	2,298	153.2
計	18,229	16,019	15,678	0	341	97.9	13,791	113.7

ア 財産収入の決算額15,678千円は、予算額18,229千円に対し、2,551千円(14.0%)の減である。

イ 決算額15,678千円は、前年度決算額13,791千円に比べ、1,887千円(13.7%)の増である。これは、財産運用収入のふるさとづくり基金利子収入などで減となったが、財産売払収入の不動産売払収入、財産運用収入の土地建物貸付料などで増となったことによるものである。

ウ 決算額の主なものは、財産運用収入の土地建物貸付料10,008千円、財政調整基金利子等収入780千円、財産売払収入の不動産売払収入3,521千円などである。

エ 収入未済額341千円は、土地建物貸付料である。

第 17 款 寄 附 金

(単位 千円、%)

項	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	対調定 収入率	前 年 度 決 算 額 B	対前年度 比率A/B
1 寄 附 金	213,399	205,496	205,496	0	0	100.0	195,665	105.0

ア 寄附金の決算額205,496千円は、予算額213,399千円に対し、7,903千円(3.7%)の減である。

イ 決算額205,496千円は、前年度決算額195,665千円に比べ、9,831千円(5.0%)の増である。これは、教育文化振興基金寄附金などで減となったが、ぶり奨学基金寄附金、ふるさとづくり基金寄附金などで増となったことによるものである。

ウ 決算額の主なものは、ふるさとづくり基金寄附金141,764千円、教育文化振興基金寄附金43,744千円、スポーツ振興基金寄附金6,112千円、ぶり奨学基金寄附金5,610千円などである。

なお、これら寄附金のうち、いわゆるふるさと納税に該当するものは、193,480千円(6,034件)である。

第 18 款 繰 入 金

(単位 千円、%)

項	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	対調定 収入率	前 年 度 決 算 額 B	対前年度 比率A/B
1 特別会計繰入金	4,120	4,122	4,122	0	0	100.0	3,839	107.4
2 基 金 繰 入 金	652,378	616,166	616,166	0	0	100.0	386,739	159.3
計	656,498	620,288	620,288	0	0	100.0	390,578	158.8

ア 繰入金の決算額620,288千円は、予算額656,498千円に対し、36,210千円(5.5%)の減である。

イ 決算額620,288千円は、前年度決算額390,578千円に比べ、229,710千円(58.8%)の増である。これは、基金繰入金の地域農業振興基金繰入金などで減となったが、基金繰入金の財政調整基金繰入金、教育文化振興基金繰入金、ふるさとづくり基金繰入金などで増となったことによるものである。

ウ 決算額の主なものは、基金繰入金の財政調整基金繰入金401,000千円、ふるさとづくり基金繰入金135,897千円、教育文化振興基金繰入金45,355千円、社会福祉事業振興基金繰入金23,063千円などである。

第 19 款 繰 越 金

(単位 千円、%)

項	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	対調定 収入率	前 年 度 決 算 額 B	対前年度 比率A/B
1 繰 越 金	754,570	754,571	754,571	0	0	100.0	807,000	93.5

ア 繰越金の決算額754,571千円は、予算額754,570千円に対し、1千円(0.0%)の増である。

イ 決算額754,571千円は、前年度決算額807,000千円に比べ、52,429千円(6.5%)の減である。

ウ 決算額754,571千円から前年度からの繰越明許費繰越額45,881千円を差し引いた708,690千円が実質的な繰越金である。

第 20 款 諸 収 入

(単位 千円、%)

項	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	対調定 収入率	前 年 度 決 算 額 B	対前年度 比率A/B
1 延滞金、加算金 及び過料	2,000	4,101	4,101	0	0	100.0	3,223	127.2
2 市 預 金 利 子	1,000	1,028	1,028	0	0	100.0	938	109.6
3 雑 入	919,761	893,756	887,787	33	5,936	99.3	909,100	97.7
計	922,761	898,885	892,916	33	5,936	99.3	913,261	97.8

ア 諸収入の決算額892,916千円は、予算額922,761千円に対し、29,845千円(3.2%)の減である。

イ 決算額892,916千円は、前年度決算額913,261千円に比べ、20,345千円(2.2%)の減である。これは、雑入のとやま呉西圏域連携推進協議会交付金、富山県後期高齢者医療広域連合負担金などで増となったが、雑入の老人保健医療事業特別会計から引き継いだ診療報酬返還金、重度心身障害者等医療高額療養費収入などで減となったことによるものである。

ウ 決算額の主なものは、雑入の小口事業資金あつ旋保証融資預託金元利収入480,095千円、中小企業振興資金融資預託金戻入金156,031千円、重度心身障害者等医療高額療養費収入31,866千円、短期小口事業資金預託金元利収入25,005千円、県労働金庫預託金元利収入25,002千円などである。

エ 収入未済額5,936千円は、生活保護法にかかる徴収金の未納金3,583千円、児童扶養手当過払い分返還金の未納金1,358千円、障害者支援施設入所措置に係る利用者負担金の未納金754千円、児童手当返還金の未納金145千円、ひとり親医療費返還金の未納金96千円である。

オ 不納欠損処分額33千円は、ひとり親医療費返還金の未納金である。

第 21 款 市

債

(単位 千円、%)

項	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	対調定 収入率	前 年 度 決 算 額 B	対前年度 比率A/B
1 市 債	2,667,516	2,430,416	2,430,416	0	0	100.0	1,818,600	133.6

ア 市債の決算額2,430,416千円は、予算額2,667,516千円に対し、237,100千円(8.9%)の減である。

イ 決算額2,430,416千円は、前年度決算額1,818,600千円に比べ、611,816千円(33.6%)の増である。これは、都市計画街路整備事業債、消防施設整備事業債などで減となったが、借換債、小学校改修事業債、道路整備事業債などで増となったことによるものである。

ウ 決算額の主なものは、臨時財政対策債670,094千円、借換債636,922千円、道路整備事業債269,200千円、小学校改修事業債203,500千円などである。

(3) 歳 出

歳出の決算は、予算現額 22,756,847 千円に対し支出済額 21,315,169 千円で、差引額は 1,441,678 千円である。

この差引額 1,441,678 千円には翌年度繰越額 442,001 千円が含まれているので、これを差し引いた 999,677 千円が不用額である。

予算の執行率は、93.7%である。

歳出の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位 千円、%)						
区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	予算現額と決算額との比較
平成 29 年度	22,756,847	21,315,169	93.7	442,001	999,677	1,441,678
平成 28 年度	22,670,432	21,255,217	93.8	511,790	903,425	1,415,215
比 較 増 減	86,415	59,952		-69,789	96,252	26,463
増 減 率	0.4	0.3		-13.6	10.7	1.9

予算額に対する款別決算の状況は、次のとおりである。

歳 出

(単位 千円、%)						
款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	
1 議 会 費	219,883	212,761	0	7,122	96.8	
2 総 務 費	2,967,070	2,786,972	10,839	169,259	93.9	
3 民 生 費	5,751,462	5,357,530	25,389	368,543	93.2	
4 衛 生 費	2,812,835	2,755,577	0	57,258	98.0	
5 労 働 費	50,883	47,593	0	3,290	93.5	
6 農 林 水 産 業 費	1,022,880	883,715	90,866	48,299	86.4	
7 商 工 費	1,185,909	1,081,295	0	104,614	91.2	
8 土 木 費	2,811,566	2,485,578	209,511	116,477	88.4	
9 消 防 費	565,787	534,408	5,453	25,926	94.5	
10 教 育 費	2,042,995	1,972,692	0	70,303	96.6	
11 災 害 復 旧 費	164,268	56,937	99,943	7,388	34.7	
12 公 債 費	3,141,309	3,140,111	0	1,198	100.0	
13 予 備 費	20,000	0	0	20,000	0.0	
合 計	22,756,847	21,315,169	442,001	999,677	93.7	

第 1 款 議 会 費

(単位 千円、%)

項	予算現額	支出済額 A	執行率	翌年度 繰越額	不用額	前 年 度 決 算 額 B	対前年度 比 率 A/B
1 議 会 費	219,883	212,761	96.8	0	7,122	213,400	99.7

ア 議会費の決算額は212,761千円で、予算額219,883千円に対し96.8%の執行率である。

イ 決算額212,761千円は、前年度決算額213,400千円に比べ、639千円(0.3%)の減である。これは、職員給与費及び議員報酬手当等で減となったことなどによるものである。

ウ 決算額の主なものは、議員報酬手当等154,482千円、職員給与費41,813千円などである。

第 2 款 総 務 費

(単位 千円、%)

項	予算現額	支出済額 A	執行率	翌年度 繰越額	不用額	前 年 度 決 算 額 B	対前年度 比 率 A/B
1 総 務 管 理 費	2,550,601	2,402,458	94.2	5,998	142,145	2,284,894	105.1
2 徴 税 費	205,693	196,898	95.7	0	8,795	231,550	85.0
3 戸籍住民基本台帳費	121,078	103,375	85.4	4,841	12,862	113,289	91.2
4 選 挙 費	43,165	38,490	89.2	0	4,675	52,642	73.1
5 統 計 調 査 費	11,163	10,909	97.7	0	254	10,401	104.9
6 監 査 委 員 費	35,370	34,842	98.5	0	528	33,975	102.6
計	2,967,070	2,786,972	93.9	10,839	169,259	2,726,751	102.2

ア 総務費の決算額は2,786,972千円で、予算額2,967,070千円に対し93.9%の執行率である。

イ 決算額2,786,972千円は、前年度決算額2,726,751千円に比べ、60,221千円(2.2%)の増である。これは、総務管理費のマイナンバー制度対応セキュリティ強化事業費、情報格差是正事業費などで減となったが、総務管理費の職員給与費及び高岡地区広域圏事務組合分担金などが増となったことなどによるものである。

ウ 決算額の主なものは、総務管理費の職員給与費496,896千円、市町村職員退職手当事務負担金473,452千円、財政調整基金積立金355,125千円、ふるさとづくり基金積立金141,950千円などである。

エ 翌年度繰越額 10,839 千円は、繰越明許費（4 件）であり、主なものは、通知カード・個人番号カード関連事務委任事業費 4,841 千円、総合計画策定事業費 2,527 千円である。

第 3 款 民 生 費

(単位 千円、%)

項	予算現額	支出済額 A	執行率	翌年度 繰越額	不用額	前 年 度 決 算 額 B	対前年度 比 率 A/B
1 社 会 福 祉 費	2,469,279	2,289,073	92.7	25,389	154,817	2,394,484	95.6
2 児 童 福 祉 費	2,883,931	2,712,160	94.0	0	171,771	2,654,077	102.2
3 生 活 保 護 費	398,242	356,297	89.5	0	41,945	392,998	90.7
4 災 害 救 助 費	10	0	—	0	10	0	—
計	5,751,462	5,357,530	93.2	25,389	368,543	5,441,559	98.5

ア 民生費の決算額は 5,357,530 千円で、予算額 5,751,462 千円に対し 93.2%の執行率である。

イ 決算額 5,357,530 千円は、前年度決算額 5,441,559 千円に比べ、84,029 千円（1.5%）の減である。これは、社会福祉費の臨時福祉給付金給付事業費（経済対策）、児童福祉費の民間保育所等施設給付事業費などで増となったが、社会福祉費の年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業、地域密着型介護基盤整備事業費補助金などで減となったことによるものである。

ウ 決算額の主なものは、児童福祉費の民間保育所等施設給付事業費 1,023,692 千円、社会福祉費の介護保険特別会計繰出金 797,652 千円、障害福祉サービス支給事業費 793,838 千円、児童福祉費の児童手当支給事業費 597,810 千円、生活保護費の生活保護扶助事業費 316,132 千円などである。

エ 翌年度繰越額 25,389 千円は、繰越明許費（1 件）であり、地域密着型介護基盤整備事業費補助金である。

第 4 款 衛 生 費

(単位 千円、%)

項	予算現額	支出済額 A	執行率	翌年度 繰越額	不用額	前 年 度 決 算 額 B	対前年 度 比率 A/B
1 保 健 衛 生 費	1,118,412	1,086,310	97.1	0	32,102	1,054,432	103.0
2 清 掃 費	548,278	537,269	98.0	0	11,009	593,019	90.6
3 衛 生 諸 費	1,146,145	1,131,998	98.8	0	14,147	1,367,856	82.8
計	2,812,835	2,755,577	98.0	0	57,258	3,015,307	91.4

ア 衛生費の決算額は2,755,577千円で、予算額2,812,835千円に対し98.0%の執行率である。

イ 決算額2,755,577千円は、前年度決算額3,015,307千円に比べ、259,730千円(8.6%)の減である。これは、保険衛生費の、後期高齢者医療事業費、二酸化炭素排出抑制対策事業費などで増となったが、衛生諸費の病院事業会計繰出金、清掃費のクリーンセンター改修事業費などで減となったことによるものである。

ウ 決算額の主なものは、保健衛生費の後期高齢者医療事業費689,503千円、衛生諸費の病院事業会計繰出金610,387千円、国民健康保険特別会計繰出金325,938千円、清掃費のクリーンセンター改修事業費183,106千円などである。

第 5 款 労 働 費

(単位 千円、%)

項	予算現額	支出済額 A	執行率	翌年度 繰越額	不用額	前 年 度 決 算 額 B	対前年 度 比率 A/B
1 労 働 諸 費	50,883	47,593	93.5	0	3,290	52,489	90.7

ア 労働費の決算額は47,593千円で、予算額50,883千円に対し93.5%の執行率である。

イ 決算額47,593千円は、前年度決算額52,489千円に比べ、4,896千円(9.3%)の減である。これは、雇用・勤労者福祉対策推進事業費で増となったが、転勤者用住宅管理運営事業費、ワークライフバランス推進事業費で減となったことによるものである。

ウ 決算額の主なものは、勤労者対策事業預託金(労働金庫預託金)25,000千円、転勤者用住宅管理運営事業費9,940千円などである。

第 6 款 農 林 水 産 業 費

(単位 千円、%)

項	予算現額	支出済額 A	執行率	翌年度 繰越額	不用額	前 年 度 決 算 額 B	対前年度 比 率 A/B
1 農 業 費	443,483	385,565	86.9	34,877	23,041	372,332	103.6
2 林 業 費	120,151	98,260	81.8	14,640	7,251	105,889	92.8
3 農 地 費	316,491	273,896	86.5	30,059	12,536	420,949	65.1
4 水 産 業 費	142,755	125,994	88.3	11,290	5,471	161,325	78.1
計	1,022,880	883,715	86.4	90,866	48,299	1,060,495	83.3

ア 農林水産業費の決算額は883,715千円で、予算額1,022,880千円に対し86.4%の執行率である。

イ 決算額883,715千円は、前年度決算額1,060,495千円に比べ、176,780千円(16.7%)の減である。これは、水産業費の水産物供給基盤機能保全事業費、農業費の多面的機能支払事業費などで増となったが、水産業費の漁業交流施設事業特別会計繰出金、農地費の農村地域防災減災事業用排水施設整備事業費負担金などで減となったことによるものである。

ウ 決算額の主なものは、農業費の多面的機能支払事業費135,390千円、中山間地域等直接支払事業費64,387千円、農地費の国営総合かんがい排水事業費負担金53,528千円、農業費の職員給与費49,293千円、水産業費の漁港関連施設管理事業費42,613千円などである。

エ 翌年度繰越額90,866千円は、繰越明許費(9件)であり、主なものは、農業費の担い手確保・経営強化支援事業費(TPP関連)34,877千円、農地費の県営ほ場整備事業費負担金(経済対策)16,500千円、水産業費の水産物供給基盤機能保全事業費11,290千円である。

第 7 款 商 工 費

(単位 千円、%)

項	予算現額	支出済額 A	執行率	翌年度 繰越額	不用額	前 年 度 決 算 額 B	対前年度 比 率 A/B
1 商 工 費	1,185,909	1,081,295	91.2	0	104,614	1,113,546	97.1

ア 商工費の決算額は1,081,295千円で、予算額1,185,909千円に対し91.2%の執行率である。

イ 決算額 1,081,295 千円は、前年度決算額 1,113,546 千円に比べ、32,251 千円（2.9%）の減である。これは、企業立地助成金などで増となったが、魚食文化リーディング事業費、生活路線バス維持対策事業費、新高岡駅利用促進事業費などで減となったことによるものである。

ウ 決算額の主なものは、中小企業経営安定資金貸付金（小口事業資金あつ旋融資事業費）482,340 千円、中小企業振興資金融資事業費 156,199 千円、職員給与費 110,834 千円などである。

第 8 款 土 木 費

（単位 千円、%）

項	予算現額	支出済額 A	執行率	翌年度 繰越額	不用額	前 年 度 決 算 額 B	対前年度 比 率 A/B
1 土 木 管 理 費	234,843	221,231	94.2	0	13,612	248,945	88.9
2 道路橋りょう費	1,338,209	1,124,481	84.0	147,865	65,863	874,716	128.6
3 都 市 計 画 費	1,184,630	1,092,200	92.2	57,961	34,469	1,378,102	79.3
4 住 宅 費	53,884	47,666	88.5	3,685	2,533	36,354	131.1
計	2,811,566	2,485,578	88.4	209,511	116,477	2,538,117	97.9

ア 土木費の決算額は 2,485,578 千円で、予算額 2,811,566 千円に対し 88.4%の執行率である。

イ 決算額 2,485,578 千円は、前年度決算額 2,538,117 千円に比べ、52,539 千円（2.1%）の減である。これは、道路橋りょう費の除雪対策事業費、道路舗装補修事業費などで増となったが、都市計画費の都市計画街路整備事業費（氷見伏木線整備事業費）、都市再生整備計画事業費などの減によるものである。

ウ 決算額の主なものは、土木管理費の職員給与費 147,525 千円、道路橋りょう費の除雪対策事業費 285,110 千円、市道鞍川霊峰線バイパス整備事業費 131,049 千円、市道稲積一勿線道路改良事業費 115,358 千円、都市計画費の下水道特別会計繰出金 779,000 千円、職員給与費 117,320 千円などである。

エ 翌年度繰越額 209,511 千円は、繰越明許費（15 件）であり、主なものは、道路橋りょう費の市道鞍川霊峰線バイパス整備事業費 103,603 千円、辺地債道路整備事業費 16,726 千円、都市計画費の朝日山公園整備事業費（補助）（経済対策）50,303 千円などである。

第 9 款 消 防 費

(単位 千円、%)

項	予算現額	支出済額 A	執行率	翌年度 繰越額	不用額	前 年 度 決 算 額 B	対前年度 比 率 A/B
1 消 防 費	565,787	534,408	94.5	5,453	25,926	655,620	81.5

ア 消防費の決算額は534,408千円で、予算額565,787千円に対し94.5%の執行率である。

イ 決算額534,408千円は、前年度決算額655,620千円に比べ、121,212千円(18.5%)の減である。これは、消防自動車購入費、地区防災センター整備事業費などの減によるものである。

ウ 決算額の主なものは、職員給与費380,082千円、消防分団運営費23,257千円などである。

エ 翌年度繰越額5,453千円は、繰越明許費(1件)であり、防火水槽新設事業費5,453千円である。

第 10 款 教 育 費

(単位 千円、%)

項	予算現額	支出済額 A	執行率	翌年度 繰越額	不用額	前 年 度 決 算 額 B	対前年度 比 率 A/B
1 教 育 総 務 費	761,823	743,399	97.6	0	18,424	707,062	105.1
2 小 学 校 費	607,063	591,324	97.4	0	15,739	363,947	162.5
3 中 学 校 費	245,931	232,076	94.4	0	13,855	266,350	87.1
4 幼 稚 園 費	0	0	-	0	0	123	-
5 社 会 教 育 費	237,534	224,365	94.5	0	13,169	239,622	93.6
6 保 健 体 育 費	190,644	181,528	95.2	0	9,116	171,761	105.7
計	2,042,995	1,972,692	96.6	0	70,303	1,748,865	112.8

ア 教育費の決算額は1,972,692千円で、予算額2,042,995千円に対し96.6%の執行率である。

イ 決算額1,972,692千円は、前年度決算額1,748,865千円に比べ、223,827千円(12.8%)の増である。これは、中学校費の統合校整備推進事業費、小学校費の職員給与費、社会教育費の公民連携による新文化施設計画推進事業費などで減となったが、小学校費の移転整備事業費、小学校空調設備整備事業費などで増となったことによるものである。

ウ 決算額の主なものは、教育総務費の職員給与費 83,727 千円、教育文化振興基金積立金 413,383 千円、小学校費の職員給与費 87,289 千円、小学校管理運営事業費 96,335 千円、小学校移転整備事業費 148,042 千円、中学校費の職員給与費 91,983 千円、社会教育費の職員給与費 96,431 千円、保健体育費のふれあいスポーツセンター管理運営事業費 57,594 千円などである。

第 11 款 災 害 復 旧 費

(単位 千円、%)

項	予算現額	支出済額 A	執行率	翌年度 繰越額	不用額	前 年 度 決 算 額 B	対前年度 比 率 A/B
1 農林水産施設 災害復旧費	80,494	20,039	24.9	58,531	1,924	2,398	835.7
2 公共土木施設 災害復旧費	83,774	36,898	44.0	41,412	5,464	188	19,626.6
3 その他施設 災害復旧費	0	0	—	0	0	0	—
計	164,268	56,937	34.7	99,943	7,388	2,586	2,201.7

ア 災害復旧費の決算額は 56,937 千円で、予算額 164,268 千円に対し 34.7%の執行率である。

イ 決算額 56,937 千円は、前年度決算額 2,586 千円に比べ、54,351 千円 (2,101.7%) の増である。これは、農林水産施設災害復旧費の現年農地施設災害復旧事業費 (補助)、公共土木施設災害復旧費の現年公共土木施設災害復旧事業費などで増となったことによるものである。

ウ 決算額の主なものは、農林水産施設災害復旧費の現年農地施設災害復旧事業費 (補助) 18,718 千円、公共土木施設災害復旧費の現年公共土木施設災害復旧事業費 27,557 千円などである。

エ 翌年度繰越額 99,943 千円は、繰越明許費 (5 件) であり、農林水産施設災害復旧費の現年林業施設災害復旧事業費 (補助) 13,979 千円、現年農地施設災害復旧事業費 (補助) 40,081 千円、公共土木施設災害復旧費の現年公共土木施設災害復旧事業費 23,485 千円などである。

第 12 款 公 債 費

(単位 千円、%)

項	予算現額	支出済額 A	執行率	翌年度 繰越額	不用額	前 年 度 決 算 額 B	対前年度 比 率 A/B
1 公 債 費	3,141,309	3,140,111	100.0	0	1,198	2,686,482	116.9

ア 公債費の決算額は3,140,111千円で、予算額3,141,309千円に対し100.0%の執行率である。

イ 決算額3,140,111千円は、前年度決算額2,686,482千円に比べ、453,629千円(16.9%)の増である。これは、長期債償還元金で増となったことなどによるものである。

ウ 決算額の主なものは、長期債償還元金2,950,310千円、長期債支払利子189,543千円などである。

第 13 款 予 備 費

(単位 千円、%)

項	当初予算額 A	充 用 額 B	予算現額	不 用 額	当初予算額に対する 充 用 額 の 割 合 B/A
1 予 備 費	20,000	0	20,000	20,000	0.0

ア 予備費の充用は行われなかった。

別表 1

一 般 会 計 歳 入 款 別

自 平成27年度 至 平成29年度

区 分		予 算 現 額			調 定 額			
		金 額	指数	構成比	金 額	指数	予算現額に 対する比	構成比
市 税	27	5,284,918	100.0	22.3	5,592,231	100.0	105.8	23.7
	28	5,286,556	100.0	23.3	5,577,023	99.7	105.5	24.7
	29	5,182,565	98.1	22.8	5,578,326	99.8	107.6	24.6
地 方 譲 与 税	27	217,303	100.0	0.9	217,303	100.0	100.0	0.9
	28	215,847	99.3	1.0	215,847	99.3	100.0	1.0
	29	215,389	99.1	0.9	215,389	99.1	100.0	0.9
利 子 割 交 付 金	27	12,661	100.0	0.1	12,661	100.0	100.0	0.1
	28	6,805	53.7	0.0	6,805	53.7	100.0	0.0
	29	12,681	100.2	0.1	12,681	100.2	100.0	0.1
配 当 割 交 付 金	27	41,240	100.0	0.2	41,240	100.0	100.0	0.2
	28	24,296	58.9	0.1	24,296	58.9	100.0	0.1
	29	30,183	73.2	0.1	30,183	73.2	100.0	0.1
株式等譲渡所得割交付金	27	32,618	100.0	0.1	32,618	100.0	100.0	0.1
	28	12,088	37.1	0.1	12,088	37.1	100.0	0.1
	29	30,374	93.1	0.1	30,374	93.1	100.0	0.1
地 方 消 費 税 交 付 金	27	923,634	100.0	3.9	923,634	100.0	100.0	3.9
	28	812,576	88.0	3.6	812,576	88.0	100.0	3.6
	29	827,384	89.6	3.6	827,384	89.6	100.0	3.6
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	27	11,120	100.0	0.0	11,120	100.0	100.0	0.0
	28	11,190	100.6	0.0	11,191	100.6	100.0	0.0
	29	10,105	90.9	0.0	10,106	90.9	100.0	0.0
自 動 車 取 得 税 交 付 金	27	43,085	100.0	0.2	43,085	100.0	100.0	0.2
	28	46,380	107.6	0.2	46,380	107.6	100.0	0.2
	29	62,406	144.8	0.3	62,406	144.8	100.0	0.3
地 方 特 例 交 付 金	27	18,038	100.0	0.1	18,038	100.0	100.0	0.1
	28	18,259	101.2	0.1	18,259	101.2	100.0	0.1
	29	18,577	103.0	0.1	18,577	103.0	100.0	0.1
地 方 交 付 税	27	7,161,631	100.0	30.2	7,161,631	100.0	100.0	30.3
	28	6,934,233	96.8	30.6	6,934,233	96.8	100.0	30.7
	29	6,697,296	93.5	29.4	6,697,296	93.5	100.0	29.5
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	27	5,542	100.0	0.0	5,542	100.0	100.0	0.0
	28	5,056	91.2	0.0	5,056	91.2	100.0	0.0
	29	4,683	84.5	0.0	4,683	84.5	100.0	0.0
分 担 金 及 び 負 担 金	27	233,742	100.0	1.0	237,679	100.0	101.7	1.0
	28	192,862	82.5	0.9	189,887	79.9	98.5	0.8
	29	118,983	50.9	0.5	120,512	50.7	101.3	0.5
使 用 料 及 び 手 数 料	27	240,208	100.0	1.0	235,409	100.0	98.0	1.0
	28	235,518	98.0	1.0	231,868	98.5	98.5	1.0
	29	225,186	93.7	1.0	231,054	98.2	102.6	1.0
国 庫 支 出 金	27	3,245,251	100.0	13.7	3,101,066	100.0	95.6	13.1
	28	2,907,364	89.6	12.8	2,791,137	90.0	96.0	12.4
	29	2,523,510	77.8	11.1	2,405,695	77.6	95.3	10.6
県 支 出 金	27	1,741,365	100.0	7.3	1,682,608	100.0	96.6	7.1
	28	1,595,116	91.6	7.0	1,540,450	91.6	96.6	6.8
	29	1,564,552	89.8	6.9	1,508,141	89.6	96.4	6.7
財 産 収 入	27	18,201	100.0	0.1	19,303	100.0	106.1	0.1
	28	15,714	86.3	0.1	14,444	74.8	91.9	0.1
	29	18,229	100.2	0.1	16,019	83.0	87.9	0.1
寄 附 金	27	69,296	100.0	0.3	69,299	100.0	100.0	0.3
	28	200,800	289.8	0.9	195,665	282.3	97.4	0.9
	29	213,399	308.0	0.9	205,496	296.5	96.3	0.9
繰 入 金	27	90,569	100.0	0.4	77,617	100.0	85.7	0.3
	28	415,109	458.3	1.8	390,578	503.2	94.1	1.7
	29	656,498	724.9	2.9	620,288	799.2	94.5	2.7
繰 越 金	27	1,070,052	100.0	4.5	1,070,052	100.0	100.0	4.5
	28	807,000	75.4	3.6	807,000	75.4	100.0	3.6
	29	754,570	70.5	3.3	754,571	70.5	100.0	3.3
諸 収 入	27	958,508	100.0	4.0	941,757	100.0	98.3	4.0
	28	953,463	99.5	4.2	923,058	98.0	96.8	4.1
	29	922,761	96.3	4.1	898,885	95.4	97.4	4.0
市 債	27	2,295,365	100.0	9.7	2,129,965	100.0	92.8	9.0
	28	1,974,200	86.0	8.7	1,818,600	85.4	92.1	8.1
	29	2,667,516	116.2	11.7	2,430,416	114.1	91.1	10.7
合 計	27	23,714,347	100.0	100.0	23,623,858	100.0	99.6	100.0
	28	22,670,432	95.6	100.0	22,566,441	95.5	99.5	100.0
	29	22,756,847	96.0	100.0	22,678,482	96.0	99.7	100.0

年 度 比 較 表

(単位 千円、%)

収 入 済 額					不納欠損額		収 入 未 済 額			
金 額	指数	予算現額に 対する比	調定額に 対する比	構成比	金 額	調定額に 対する比	金 額	指 数	調定額に 対する比	構成比
5,379,944	100.0	101.8	96.2	23.5	10,937	0.2	201,350	100.0	3.6	27.1
5,348,622	99.4	101.2	95.9	24.3	10,017	0.2	218,384	108.5	3.9	40.0
5,330,348	99.1	102.9	95.6	24.0	24,315	0.4	223,663	111.1	4.0	50.4
217,303	100.0	100.0	100.0	1.0	0	—	0	—	—	—
215,847	99.3	100.0	100.0	1.0	0	—	0	—	—	—
215,389	99.1	100.0	100.0	1.0	0	—	0	—	—	—
12,661	100.0	100.0	100.0	0.1	0	—	0	—	—	—
6,805	53.7	100.0	100.0	0.0	0	—	0	—	—	—
12,681	100.2	100.0	100.0	0.1	0	—	0	—	—	—
41,240	100.0	100.0	100.0	0.2	0	—	0	—	—	—
24,296	58.9	100.0	100.0	0.1	0	—	0	—	—	—
30,183	73.2	100.0	100.0	0.1	0	—	0	—	—	—
32,618	100.0	100.0	100.0	0.1	0	—	0	—	—	—
12,088	37.1	100.0	100.0	0.1	0	—	0	—	—	—
30,374	93.1	100.0	100.0	0.1	0	—	0	—	—	—
923,634	100.0	100.0	100.0	4.0	0	—	0	—	—	—
812,576	88.0	100.0	100.0	3.7	0	—	0	—	—	—
827,384	89.6	100.0	100.0	3.7	0	—	0	—	—	—
11,120	100.0	100.0	100.0	0.0	0	—	0	—	—	—
11,191	100.6	100.0	100.0	0.1	0	—	0	—	—	—
10,106	90.9	100.0	100.0	0.0	0	—	0	—	—	—
43,085	100.0	100.0	100.0	0.2	0	—	0	—	—	—
46,380	107.6	100.0	100.0	0.2	0	—	0	—	—	—
62,406	144.8	100.0	100.0	0.3	0	—	0	—	—	—
18,038	100.0	100.0	100.0	0.1	0	—	0	—	—	—
18,259	101.2	100.0	100.0	0.1	0	—	0	—	—	—
18,577	103.0	100.0	100.0	0.1	0	—	0	—	—	—
7,161,631	100.0	100.0	100.0	31.3	0	—	0	—	—	—
6,934,233	96.8	100.0	100.0	31.5	0	—	0	—	—	—
6,697,296	93.5	100.0	100.0	30.2	0	—	0	—	—	—
5,542	100.0	100.0	100.0	0.0	0	—	0	—	—	—
5,056	91.2	100.0	100.0	0.0	0	—	0	—	—	—
4,683	84.5	100.0	100.0	0.0	0	—	0	—	—	—
234,012	100.0	100.1	98.5	1.0	0	—	3,667	100.0	1.5	0.5
186,489	79.7	96.7	98.2	0.8	0	—	3,398	92.7	1.8	0.6
116,603	49.8	98.0	96.8	0.5	406	0.3	3,503	95.5	2.9	0.8
231,824	100.0	96.5	98.5	1.0	0	—	3,585	100.0	1.5	0.5
227,446	98.1	96.6	98.1	1.0	0	—	4,422	123.3	1.9	0.8
227,384	98.1	101.0	98.4	1.0	0	—	3,670	102.4	1.6	0.8
2,671,826	100.0	82.3	86.2	11.7	0	—	429,240	100.0	13.8	57.9
2,495,658	93.4	85.8	89.4	11.3	0	—	295,479	68.8	10.6	54.1
2,313,363	86.6	91.7	96.2	10.4	0	—	92,332	21.5	3.8	20.8
1,610,662	100.0	92.5	95.7	7.0	0	—	71,946	100.0	4.3	9.7
1,525,947	94.7	95.7	99.1	6.9	0	—	14,503	20.2	0.9	2.7
1,394,033	86.6	89.1	92.4	6.3	0	—	114,108	158.6	7.6	25.7
18,657	100.0	102.5	96.7	0.1	0	—	646	100.0	3.3	0.1
13,791	73.9	87.8	95.5	0.1	0	—	653	101.1	4.5	0.1
15,678	84.0	86.0	97.9	0.1	0	—	341	52.8	2.1	0.1
69,299	100.0	100.0	100.0	0.3	0	—	0	—	—	—
195,665	282.3	97.4	100.0	0.9	0	—	0	—	—	—
205,496	296.5	96.3	100.0	0.9	0	—	0	—	—	—
77,617	100.0	85.7	100.0	0.3	0	—	0	—	—	—
390,578	503.2	94.1	100.0	1.8	0	—	0	—	—	—
620,288	799.2	94.5	100.0	2.8	0	—	0	—	—	—
1,070,052	100.0	100.0	100.0	4.7	0	—	0	—	—	—
807,000	75.4	100.0	100.0	3.7	0	—	0	—	—	—
754,571	70.5	100.0	100.0	3.4	0	—	0	—	—	—
910,437	100.0	95.0	96.7	4.0	0	—	31,320	100.0	3.3	4.2
913,261	100.3	95.8	98.9	4.1	0	—	9,797	31.3	1.1	1.8
892,916	98.1	96.8	99.3	4.0	33	0.0	5,936	19.0	0.7	1.3
2,129,965	100.0	92.8	100.0	9.3	0	—	0	—	—	—
1,818,600	85.4	92.1	100.0	8.3	0	—	0	—	—	—
2,430,416	114.1	91.1	100.0	10.9	0	—	0	—	—	—
22,871,167	100.0	96.4	96.8	100.0	10,937	0.0	741,754	100.0	3.1	100.0
22,009,788	96.2	97.1	97.5	100.0	10,017	0.0	546,636	73.7	2.4	100.0
22,210,175	97.1	97.6	97.9	100.0	24,754	0.1	443,553	59.8	2.0	100.0

別表 2

一般会計歳出決算額

区 分	議会費 A	A/N %	総務費 B	B/N %	民生費 C	C/N %	衛生費 D	D/N %	労働費 E	E/N %	農 林 水産業費 F	F/N %
報 酬	86,821	66.4	7,660	5.9	836	0.6	50	0.0			8,018	6.1
給 料	22,866	1.6	388,504	27.2	240,284	16.8	66,750	4.7			84,369	5.9
職 員 手 当 等	45,928	5.4	243,010	28.8	118,546	14.0	32,431	3.8			47,972	5.7
共 済 費	40,681	7.9	159,044	31.1	71,291	13.9	20,648	4.0			26,594	5.2
賃 金			78,765	25.0	50,129	15.9	19,529	6.2			19,670	6.3
報 償 費			41,189	49.7	3,563	4.3	5,839	7.0			594	0.7
旅 費	4,900	9.0	10,749	19.7	10,346	19.0	325	0.6			1,803	3.3
交 際 費	1,225	27.9	2,908	66.2							42	1.0
需 用 費	1,301	0.2	174,653	27.2	39,584	6.2	36,164	5.6	1,202	0.2	23,135	3.6
役 務 費	1,014	0.8	67,080	56.0	10,111	8.4	3,304	2.8	573	0.5	1,340	1.1
委 託 料	1,922	0.1	217,862	8.6	905,112	35.9	545,659	21.6	1,829	0.1	149,900	5.9
使 用 料 及 び 賃 借 料	46	0.0	84,706	32.7	4,046	1.6	4,679	1.8			2,788	1.1
工 事 請 負 費			14,101	1.1	8,252	0.6	177,811	13.9	6,836	0.5	65,947	5.2
原 材 料 費							1,512	6.3			122	0.5
公有財産購入費												
備 品 購 入 費			14,813	12.7	1,173	1.0	473	0.4			857	0.7
負担金、補助 及 び 交 付 金	6,057	0.2	762,489	28.4	329,195	12.3	708,096	26.4	1,953	0.1	449,542	16.7
扶 助 費					2,710,139	99.4	236	0.0				
貸 付 金									35,200	5.0		
補償、補填及 び 賠 償 金												
償還金、利子 及 び 割 引 料			15,910	0.5	52,265	1.6	9	0.0			2	0.0
積 立 金			503,247	54.2	5,006	0.5					700	0.1
寄 付 金												
公 課 費			282	13.3			64	3.0			7	0.3
繰 出 金					797,652	29.4	1,131,998	41.8			313	0.0
合 計	212,761	1.0	2,786,972	13.1	5,357,530	25.1	2,755,577	12.9	47,593	0.2	883,715	4.1

款別節別一覽表

(単位 千円)

商工費 G	G/N %	土木費 H	H/N %	消防費 I	I/N %	教育費 J	J/N %	災害 復旧費 K	K/N %	公債費 L	L/N %	合 計 N	構成比 %
		35	0.0	17,531	13.4	9,748	7.5					130,699	0.6
62,100	4.4	151,769	10.6	187,350	13.1	221,502	15.5	1,057	0.1			1,426,551	6.7
31,675	3.7	86,304	10.2	134,060	15.9	104,689	12.4	426	0.1			845,041	4.0
17,363	3.4	45,508	8.9	58,981	11.5	71,396	14.0	212	0.0			511,718	2.4
2,376	0.8	25,282	8.0	1,964	0.6	116,721	37.1					314,436	1.5
816	1.0	160	0.2	20	0.0	30,696	37.0					82,877	0.4
2,102	3.9	259	0.5	18,126	33.3	5,890	10.8					54,500	0.3
				157	3.6	62	1.4					4,394	0.0
9,553	1.5	128,932	20.0	26,302	4.1	196,669	30.6	5,585	0.9			643,080	3.0
2,796	2.3	7,532	6.3	4,262	3.6	21,722	18.1	42	0.0			119,776	0.6
35,402	1.4	410,544	16.3	6,271	0.2	245,225	9.7	3,190	0.1			2,522,916	11.8
4,154	1.6	58,684	22.6	937	0.4	98,215	37.9	964	0.4			259,219	1.2
5,279	0.4	667,799	52.3	21,737	1.7	263,829	20.7	45,461	3.6			1,277,052	6.0
		21,636	90.1			735	3.1					24,005	0.1
		762	36.3			1,336	63.7					2,098	0.0
180	0.2	32,110	27.6	19,129	16.4	47,576	40.9					116,311	0.5
236,499	8.8	53,756	2.0	36,597	1.4	100,249	3.7					2,684,433	12.6
						16,541	0.6					2,726,916	12.8
671,000	95.0											706,200	3.3
		7,291	97.1	219	2.9							7,510	0.0
		7,585	0.2							3,140,111	97.6	3,215,882	15.1
						419,523	45.2					928,476	4.4
												0	0.0
		630	29.8	765	36.2	368	17.4					2,116	0.0
		779,000	28.8									2,708,963	12.7
1,081,295	5.1	2,485,578	11.7	534,408	2.5	1,972,692	9.3	56,937	0.3	3,140,111	14.7	21,315,169	100.0

別表3

一般会計歳出款別年度比較表

自平成27年度 至平成29年度

(単位 千円、%)

区 分		予算現額		決算額				翌年度繰越額			不用額		
		金額 A	構成比	金額 B	指数	B/A	構成比	金額 C	C/A	構成比	金額 D	D/A	構成比
議 会 費	27	240,392	1.0	233,971	100.0	97.0	1.1	0	—	—	6,421	2.7	0.7
	28	221,874	1.0	213,400	91.2	97.3	1.0	0	—	—	8,474	3.8	0.9
	29	219,883	1.0	212,761	90.9	96.8	1.0	0	—	—	7,122	3.2	0.7
総 務 費	27	3,298,685	13.9	3,054,736	100.0	91.2	13.8	77,077	2.3	10.0	166,872	5.1	19.0
	28	2,938,768	13.0	2,726,751	89.3	92.6	12.8	15,027	0.5	2.9	196,990	6.7	21.8
	29	2,967,070	13.0	2,786,972	91.2	93.9	13.1	10,839	0.4	2.5	169,259	5.7	16.9
民 生 費	27	5,720,584	24.1	5,192,174	100.0	94.6	23.5	262,604	4.6	34.1	265,806	4.6	30.2
	28	5,921,579	26.1	5,441,559	104.8	90.8	25.6	172,320	2.9	33.7	307,700	5.2	34.1
	29	5,751,462	25.3	5,357,530	103.2	93.2	25.1	25,389	0.4	5.7	368,543	6.4	36.9
衛 生 費	27	2,972,873	12.5	2,898,261	100.0	97.5	13.1	0	—	—	74,612	2.5	8.5
	28	3,078,666	13.6	3,015,307	104.0	97.5	14.2	0	—	—	63,359	2.1	7.0
	29	2,812,835	12.4	2,755,577	95.1	98.0	12.9	0	—	—	57,258	2.0	5.7
労 働 費	27	64,827	0.3	58,110	100.0	54.5	0.3	0	—	—	6,717	10.4	0.8
	28	57,901	0.3	52,489	90.3	89.6	0.2	0	—	—	5,412	9.3	0.6
	29	50,883	0.2	47,593	81.9	93.5	0.2	0	—	—	3,290	6.5	0.3
農 林 水 産 業 費	27	1,184,389	5.0	1,061,075	100.0	88.6	4.8	83,041	7.0	10.8	40,273	3.4	4.6
	28	1,160,607	5.1	1,060,495	99.9	89.6	5.0	63,260	5.5	12.4	36,852	3.2	4.1
	29	1,022,880	4.5	883,715	83.3	86.4	4.1	90,866	8.9	20.6	48,299	4.7	4.8
商 工 費	27	1,478,224	6.2	1,307,838	100.0	80.9	5.9	60,636	4.1	7.9	109,750	7.4	12.5
	28	1,202,964	5.3	1,113,546	85.1	88.5	5.2	2,600	0.2	0.5	86,818	7.2	9.6
	29	1,185,909	5.2	1,081,295	82.7	91.2	5.1	0	0.0	0.0	104,614	8.8	10.5
土 木 費	27	3,399,147	14.3	3,079,726	100.0	82.0	14.0	246,502	7.3	32.0	72,919	2.1	8.3
	28	2,776,683	12.2	2,538,117	82.4	90.6	11.9	153,288	5.5	30.0	85,278	3.1	9.4
	29	2,811,566	12.4	2,485,578	80.7	88.4	11.7	209,511	7.5	47.4	116,477	4.1	11.7
消 防 費	27	606,029	2.6	597,706	100.0	96.3	2.7	0	—	—	8,323	1.4	0.9
	28	668,304	2.9	655,620	109.7	98.6	3.1	0	—	—	12,684	1.9	1.4
	29	565,787	2.5	534,408	89.4	94.5	2.5	5,453	1.0	1.2	25,926	4.6	2.6
教 育 費	27	1,684,776	7.1	1,546,894	100.0	84.8	7.0	40,766	2.4	5.3	97,116	5.8	11.0
	28	1,933,865	8.5	1,748,865	113.1	91.8	8.2	96,952	5.0	18.9	88,048	4.6	9.7
	29	2,042,995	9.0	1,972,692	127.5	96.6	9.3	0	—	—	70,303	3.4	7.0
災 害 復 旧 費	27	171,343	0.7	149,913	100.0	62.3	0.7	0	—	—	21,430	12.5	2.4
	28	14,015	0.1	2,586	1.7	87.5	0.0	8,343	59.5	1.6	3,086	22.0	0.3
	29	164,268	0.7	56,937	38.0	34.7	0.3	99,943	60.8	22.6	7,388	4.5	0.7
公 債 費	27	2,887,474	12.2	2,883,763	100.0	99.7	13.1	0	—	—	3,711	0.1	0.4
	28	2,688,006	11.9	2,686,482	93.2	99.9	12.6	0	—	—	1,524	0.1	0.2
	29	3,141,309	13.8	3,140,111	108.9	100.0	14.7	0	—	—	1,198	0.0	0.1
予 備 費	27	5,604	0.0	0	—	—	—	0	—	—	5,604	100.0	0.6
	28	7,200	0.0	0	—	—	—	0	—	—	7,200	100.0	0.8
	29	20,000	0.1	0	—	—	—	0	—	—	20,000	100.0	2.0
合 計	27	23,714,347	100.0	22,064,167	100.0	93.0	100.0	770,626	3.2	100.0	879,554	3.7	100.0
	28	22,670,432	100.0	21,255,217	96.3	93.8	100.0	511,790	2.3	100.0	903,425	4.0	100.0
	29	22,756,847	100.0	21,315,169	96.6	93.7	100.0	442,001	1.9	100.0	999,677	4.4	100.0

3 特 別 会 計

(1) 国民健康保険特別会計

歳入決算額が5,575,157千円（前年度5,886,675千円に比べ、311,518千円、5.3%の減）、歳出決算額は5,308,479千円（前年度5,664,980千円に比べ、356,501千円、6.3%の減）で、形式収支額、実質収支額ともに266,678千円の黒字となり、前年度からの繰越額を差し引いた単年度収支額は、44,983千円の黒字となっている。

決算の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位 千円、%)

区 分	予算現額	歳入決算額 A	歳出決算額 B	歳入歳出差引額 C (A-B)	翌年度へ繰越すべき財源D	実質収支額 E (C-D)
平成29年度	5,712,493	5,575,157	5,308,479	266,678	0	266,678
平成28年度	6,139,665	5,886,675	5,664,980	221,695	0	221,695
比較増減	-427,172	-311,518	-356,501	44,983	0	44,983
増減率	-7.0	-5.3	-6.3		—	

ア 歳 入

(単位 千円、%)

款	予算現額	調定額	収 入 済 額				不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額 に対する 決算額の 増 減
			金 額	対予算 収入率	対調定 収入率	構成比			
1 国民健康保険税	848,258	933,761	799,261	94.2	85.6	14.3	14,285	120,215	-48,997
2 使用料及手数料	190	245	245	128.9	100.0	0.0	0	0	55
3 国庫支出金	879,126	1,027,878	1,027,878	116.9	100.0	18.4	0	0	148,752
4 療養給付費金	94,957	86,709	86,709	91.3	100.0	1.6	0	0	-8,248
5 前期高齢者金	1,829,332	1,829,332	1,829,332	100.0	100.0	32.8	0	0	0
6 県支出金	248,139	282,450	282,450	113.8	100.0	5.1	0	0	34,311
7 共同事業金	1,139,046	990,180	990,180	86.9	100.0	17.8	0	0	-148,866
8 財産収入	829	131	131	15.8	100.0	0.0	0	0	-698
9 繰入金	444,152	325,938	325,938	73.4	100.0	5.8	0	0	-118,214
10 繰越金	221,694	221,695	221,695	100.0	100.0	4.0	0	0	1
11 諸収入	6,770	11,338	11,338	167.5	100.0	0.2	0	0	4,568
計	5,712,493	5,709,657	5,575,157	97.6	97.6	100.0	14,285	120,215	-137,336

歳入決算額5,575,157千円は、予算額5,712,493千円に対し、137,336千円（2.4％）の減である。

収入率は、予算額5,712,493千円に対し、97.6％、調定額5,709,657千円に対し、97.6％である。

決算額の主なものは、国民健康保険税の一般被保険者国民健康保険税777,965千円、国庫支出金の療養給付費等負担金666,145千円及び財政調整交付金308,165千円、療養給付費交付金86,709千円、前期高齢者交付金1,829,332千円、県支出金の財政調整交付金237,181千円、共同事業交付金990,180千円、繰入金の一般会計繰入金325,938千円、繰越金の療養給付費交付金繰越金118,890千円などである。なお、決算額には過誤納金還付未済額71千円（国民健康保険税）が含まれている。

歳入の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

（単位 千円、％）

款	平成29年度		平成28年度		比 較 増 減	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 国民健康保険税	799,261	14.3	836,824	14.2	-37,563	-4.5
2 使用料及び手数料	245	0.0	276	0.0	-31	-11.2
3 国 庫 支 出 金	1,027,878	18.4	1,003,687	17.1	24,191	2.4
4 療養給付費交付金	86,709	1.6	189,773	3.2	-103,064	-54.3
5 前期高齢者交付金	1,829,332	32.8	2,002,317	34.0	-172,985	-8.6
6 県 支 出 金	282,450	5.1	340,568	5.8	-58,118	-17.1
7 共同事業交付金	990,180	17.8	983,366	16.7	6,814	0.7
8 財 産 収 入	131	0.0	165	0.0	-34	-20.6
9 繰 入 金	325,938	5.8	344,063	5.8	-18,125	-5.3
10 繰 越 金	221,695	4.0	179,185	3.0	42,510	23.7
11 諸 収 入	11,338	0.2	6,451	0.1	4,887	75.8
計	5,575,157	100.0	5,886,675	100.0	-311,518	-5.3

決算額5,575,157千円は、前年度決算額5,886,675千円に比べ、311,518千円（5.3％）の減である。これは、国庫支出金の財政調整交付金、前年度からの繰越金などが増となったが、国民健康保険税、療養給付費交付金、前期高齢者交付金などで減となったことによるものである。

保険税の収入状況は、次のとおりである。

(単位 千円、%)

区 分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
29 年 度	現 年 課 税 分	808,355	778,301	206	29,848	96.3
	滞 納 繰 越 分	125,406	20,960	14,079	90,367	16.7
	計	933,761	799,261	14,285	120,215	85.6
28 年 度	現 年 課 税 分	848,571	817,215	260	31,096	96.3
	滞 納 繰 越 分	120,337	19,609	4,936	95,792	16.3
	計	968,908	836,824	5,196	126,888	86.4
前 対 年 度 比	現 年 課 税 分	-40,216	-38,914	-54	-1,248	
	滞 納 繰 越 分	5,069	1,351	9,143	-5,425	
	計	-35,147	-37,563	9,089	-6,673	

(注) 収入済額には還付未済額を含む。

国民健康保険税の収入率は、85.6%で前年度に比べ、0.8ポイントの減、不納欠損額14,285千円(763件)は、前年度5,196千円(290件)に比べ、9,089千円(174.9%)の増、収入未済額120,215千円は前年度126,888千円に比べ、6,673千円(5.3%)の減となっている。

イ 歳 出

(単位 千円、%)

款	予算現額	支出済額		執行率	翌年度繰越額	不用額
		金 額	構成比			
1 総 務 費	117,170	111,671	2.1	95.3	0	5,499
2 保 険 給 付 費	3,560,879	3,249,684	61.2	91.3	0	311,195
3 後期高齢者支援金等	600,187	598,479	11.3	99.7	0	1,708
4 前期高齢者納付金等	2,169	2,161	0.0	99.6	0	8
5 老人保健拠出金	19	13	0.0	68.4	0	6
6 介 護 納 付 金	199,148	197,180	3.7	99.0	0	1,968
7 共 同 事 業 拠 出 金	1,139,046	1,072,222	20.2	94.1	0	66,824
8 保 健 事 業 費	63,923	50,267	0.9	78.6	0	13,656
9 基 金 積 立 金	829	131	0.0	15.8	0	698
10 諸 支 出 金	28,123	26,671	0.5	94.8	0	1,452
11 予 備 費	1,000	0	—	—	0	1,000
計	5,712,493	5,308,479	100.0	92.9	0	404,014

歳出決算額5,308,479千円は、予算額5,712,493千円に対し、92.9%の執行率である。

決算額の主なものは、保険給付費（療養諸費）の一般被保険者療養給付費2,734,172千円及び退職被保険者等療養給付費59,703千円、保険給付費（高額療養費）の一般被保険者高額療養費379,416千円、後期高齢者支援金等の後期高齢者支援金598,437千円、介護納付金197,180千円、共同事業拠出金の保険財政共同安定化事業医療費拠出金950,571千円などである。

歳出の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位 千円、%)

款	平成29年度		平成28年度		比較 増 減	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 総 務 費	111,671	2.1	94,986	1.7	16,685	17.6
2 保 険 給 付 費	3,249,684	61.2	3,565,527	62.9	-315,843	-8.9
療 養 給 付 費	2,793,875	52.6	3,037,624	53.6	-243,749	-8.0
療 養 費	53,484	1.0	53,521	0.9	-37	-0.1
審 査 支 払 手 数 料	7,557	0.1	8,630	0.2	-1,073	-12.4
高 額 療 養 費	388,537	7.3	457,098	8.1	-68,561	-15.0
出 産 育 児 諸 費	3,981	0.1	6,644	0.1	-2,663	-40.1
移 送 費	0	0.0	0	0.0	0	—
葬 祭 諸 費	2,250	0.0	2,010	0.0	240	11.9
3 後 期 高 齢 者 支 援 金 等	598,479	11.3	602,312	10.6	-3,833	-0.6
4 前 期 高 齢 者 納 付 金 等	2,161	0.0	441	0.0	1,720	390.0
5 老 人 保 健 拠 出 金	13	0.0	20	0.0	-7	-35.0
6 介 護 納 付 金	197,180	3.7	192,195	3.4	4,985	2.6
7 共 同 事 業 拠 出 金	1,072,222	20.2	1,114,125	19.7	-41,903	-3.8
8 保 健 事 業 費	50,267	0.9	50,625	0.9	-358	-0.7
9 基 金 積 立 金	131	0.0	165	0.0	-34	-20.6
10 諸 支 出 金	26,671	0.5	44,584	0.8	-17,913	-40.2
計	5,308,479	100.0	5,664,980	100.0	-356,501	-6.3

決算額5,308,479千円は、前年度決算額5,664,980千円に比べ、356,501千円(6.3%)の減である。これは総務費や介護納付金などで増となったが、保険給付費の療養給付費及び高額療養費などで減となったことによるものである。

ウ 事業の概要

本年度の事業の概要は、次のとおりである。

区 分	平成 2 9 年度	平成 2 8 年度	比較増減	増減率(%)
被 保 険 者 数 (人)	10,520	11,085	-565	-5.1
一 般 被 保 険 者 (人)	10,253	10,575	-322	-3.0
退 職 被 保 険 者 (人)	267	510	-243	-47.6
世 帯 数 (世帯)	6,710	6,945	-235	-3.4
歳 入 決 算 額 (千円)	5,575,157	5,886,675	-311,518	-5.3
歳 出 決 算 額 (千円)	5,308,479	5,664,980	-356,501	-6.3
歳 入 歳 出 差 引 額 (千円)	266,678	221,695	44,983	20.3
保 険 税 (現 年) 調 定 額 (千円)	808,355	848,571	-40,216	-4.7
1 人 当 たり 調 定 額 (円)	76,840	76,551	289	0.4
1 世 帯 当 たり 調 定 額 (円)	120,470	122,184	-1,714	-1.4
保 険 税 (現 年) 収 入 額 (千円)	778,301	817,215	-38,914	-4.8
療 養 に 係 る 保 険 給 付 費 (千円)	3,235,896	3,548,243	-312,347	-8.8
1 人 当 たり 給 付 費 (円)	307,595	320,094	-12,499	-3.9
1 人 当 たり 受 診 件 数 療 養 諸 費 件 数 (件) 被 保 険 者 数	14.7	14.7	0.0	0.0
繰 入 金 (千円)	325,938	344,063	-18,125	-5.3
繰 出 金 (千円)	2,700	4,320	-1,620	-37.5

(注1) 被保険者数、世帯数は年度平均を示す。

(注2) 療養に係る保険給付費は、療養給付費、療養費及び高額療養費の合計。

被保険者数は10,520人(前年度比565人、5.1%の減)で、内訳は一般被保険者10,253人(前年度比322人、3.0%の減)、退職被保険者267人(前年度比243人、47.6%の減)である。

被保険者1人当たりの保険税調定額は76,840円(前年度比289円、0.4%の増)で、保険税収入額は778,301千円(前年度比38,914千円、4.8%の減)である。

一方、被保険者1人当たりの平均受診件数は14.7件で、前年度と同じである。

(2) 育英資金特別会計

歳入決算額8,832千円、歳出決算額8,416千円、歳入歳出差引額416千円は翌年度へ繰り越されている。

決算の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位 千円、%)

区 分	予算現額	歳入決算額 A	歳出決算額 B	歳入歳出差引額 C (A-B)	翌年度へ繰越すべき財源D	実質収支額 E (C-D)
平成29年度	8,982	8,832	8,416	416	0	416
平成28年度	9,843	9,838	9,276	562	0	562
比較増減	-861	-1,006	-860	-146	0	-146
増減率	-8.7	-10.2	-9.3		—	

ア 歳 入

(単位 千円、%)

款	予算現額	調定額	収 入 済 額				不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額に対する決算額の増減
			金 額	対予算 収入率	対調定 収入率	構成比			
1 財産収入	30	35	35	116.7	100.0	0.4	0	0	5
2 繰入金	551	551	551	100.0	100.0	6.2	0	0	0
3 繰越金	562	562	562	100.0	100.0	6.4	0	0	0
4 諸収入	7,839	7,684	7,684	98.0	100.0	87.0	0	0	-155
計	8,982	8,832	8,832	98.3	100.0	100.0	0	0	-150

歳入決算額8,832千円は、予算額8,982千円に対し、150千円(1.7%)の減である。

収入率は、予算額8,982千円に対して98.3%、調定額8,832千円に対して100.0%である。

決算額の主なものは、諸収入の育英資金貸付金収入(返還金)7,684千円である。

歳入の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位 千円、%)

款	平成29年度		平成28年度		比較 増 減	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 財 産 収 入	35	0.4	34	0.3	1	2.9
2 繰 入 金	551	6.2	0	0.0	551	-
3 繰 越 金	562	6.4	543	5.5	19	3.5
4 諸 収 入	7,684	87.0	9,261	94.1	-1,577	-17.0
計	8,832	100.0	9,838	100.0	-1,006	-10.2

決算額8,832千円は、前年度決算額9,838千円に比べ1,006千円(10.2%)の減である。

イ 歳 出

(単位 千円、%)

款	予算現額	支出済額		執行率	翌年度 繰越額	不用額
		金 額	構成比			
1 教 育 費	8,442	8,416	100.0	99.7	0	26
2 予 備 費	540	0	—	—	0	540
計	8,982	8,416	100.0	93.7	0	566

歳出決算額8,416千円は、予算額8,982千円に対し、93.7%の執行率である。

決算額はすべて教育費の育英費(貸付金など)である。

歳出の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位 千円、%)

款	平成29年度		平成28年度		比較 増 減	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 教 育 費	8,416	100.0	9,276	100.0	-860	-9.3
計	8,416	100.0	9,276	100.0	-860	-9.3

決算額8,416千円は、前年度決算額9,276千円に比べ、860千円(9.3%)の減である。

ウ 貸付状況

(単位 人、千円)

区 分	貸与月額	平成 2 7 年度		平成 2 8 年度		平成 2 9 年度	
		人員	貸与年額	人員	貸与年額	人員	貸与年額
高校生	15	5	900	4	720	4	720
大学生	45	14	7,440	13	7,110	14	7,680
計		19	8,340	17	7,830	18	8,400

本年度の貸付人員は、18人で前年度より1人増となっている。貸付区分は高校生（新規1人・継続3人）と大学生（新規4人・継続10人）である。

また、本年度の返還人員は41人（高校生1人、大学生40人）で、うち、7人（大学生）が、返還を完了している。年度末貸付金残高は、63,366千円である。

(3) 下水道特別会計

歳入決算額1,556,842千円、歳出決算額1,552,928千円で、歳入歳出差引額3,914千円は翌年度へ繰り越されている。このうち繰越明許費財源199千円を差し引いた3,715千円が、実質収支額である。

決算の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位 千円、%)

区 分	予算現額	歳入決算額 A	歳出決算額 B	歳入歳出差引額 C (A-B)	翌年度へ繰越すべき財源D	実質収支額 E (C-D)
平成29年度	1,624,523	1,556,842	1,552,928	3,914	199	3,715
平成28年度	1,629,585	1,577,698	1,573,102	4,596	52	4,544
比較増減	-5,062	-20,856	-20,174	-682	147	-829
増減率	-0.3	-1.3	-1.3		282.7	

ア 歳 入

(単位 千円、%)

款	予算現額	調定額	収 入 済 額				不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する決算額の増減
			金 額	対予算 収入率	対調定 収入率	構成比			
1 分担金及び金 2 負担金及び料 3 手 料 数 料	3,300	8,265	7,035	213.2	85.1	0.5	584	646	3,735
4 国庫支出金	625,271	627,290	622,387	99.5	99.2	40.0	187	4,716	-2,884
5 県支出金	69,300	69,300	45,501	65.7	65.7	2.9	0	23,799	-23,799
6 繰入金	2,100	2,100	2,100	100.0	100.0	0.1	0	0	0
7 繰越金	794,994	779,000	779,000	98.0	100.0	50.0	0	0	-15,994
8 繰入金	4,595	4,596	4,596	100.0	100.0	0.3	0	0	1
9 諸収入	26,663	24,971	22,823	85.6	91.4	1.5	0	2,148	-3,840
10 市債	98,300	73,400	73,400	74.7	100.0	4.7	0	0	-24,900
計	1,624,523	1,588,922	1,556,842	95.8	98.0	100.0	771	31,309	-67,681

歳入決算額1,556,842千円は、予算額1,624,523千円に対し67,681千円(4.2%)の減である。

収入率は、予算額に対し95.8%、調定額に対し98.0%である。

決算額の内容は、次のとおりである。

(単位 千円、%)

区 分	調定額	収入済額	収入率	不 納 欠損額	収 入 未済額
1 分担金及び負担金	8,265	7,035	85.1	584	646
公共下水道費分担金	4,222	4,107	97.3	0	115
特定環境保全公共下水道費分担金	712	78	11.0	372	262
農村下水道費分担金	533	52	9.8	212	269
漁村下水道費分担金	0	0	—	0	0
公共下水道費負担金	2,798	2,798	100.0	0	0
2 使用料及び手数料	627,290	622,387	99.2	187	4,716
公共下水道使用料	375,158	371,217	98.9	169	3,772
特定環境保全公共下水道使用料	96,610	96,180	99.6	1	429
農村下水道使用料	130,643	130,167	99.6	17	459
漁村下水道使用料	24,628	24,572	99.8	0	56
下水道施設使用料	249	249	100.0	0	0
公共下水道手数料 (督促手数料)	2	2	100.0	0	0
農村下水道手数料 (督促手数料)	0	0	—	0	0
漁村下水道手数料 (督促手数料)	0	0	—	0	0
3 国庫支出金	69,300	45,501	65.7	0	23,799
公共下水道事業費国庫補助金	69,300	45,501	65.7	0	23,799
4 県支出金	2,100	2,100	100.0	0	0
農業集落排水事業費県補助金	2,100	2,100	100.0	0	0
5 繰 入 金	779,000	779,000	100.0	0	0
6 繰 越 金	4,596	4,596	100.0	0	0
7 諸 収 入	24,971	22,823	91.4	0	2,148
延滞金、加算金及び過料	22	21	95.5	0	1
雑入	24,949	22,801	91.4	0	2,148
8 市 債	73,400	73,400	100.0	0	0
公共下水道事業債	60,500	60,500	100.0	0	0
農村下水道事業債	2,200	2,200	100.0	0	0
公営企業会計適用債	10,700	10,700	100.0	0	0
計	1,588,922	1,556,842	98.0	771	31,309

収入未済額31,309千円は、分担金及び負担金646千円(前年度1,366千円)、下水道使用料4,716千円(前年度3,982千円)、翌年度に繰り越された事業に係る特定財源(国庫補助金)23,799千円(前年度15,320千円)、(諸収入)2,148千円である。

不納欠損処分額 771 千円（30 人・132 件）は、前年度の 418 千円（22 人・95 件）に比べ、金額で 353 千円（84.4%）の増、人数で 8 人の増、件数で 37 件の増である。

不納欠損処分額を区分別にみると、次のとおりである。

下水道費分担金	584 千円	（5 人・5 件）
下水道使用料	187 千円	（25 人・127 件）

分担金及び負担金の収納状況

（単位 千円、%）

区 分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
29 年 度	現 年 分	6,899	6,899	0	0	100.0
	滞 納 繰 越 分	1,366	136	584	646	10.0
	計	8,265	7,035	584	646	85.1
28 年 度	現 年 分	5,916	5,823	0	93	98.4
	滞 納 繰 越 分	1,787	273	241	1,273	15.3
	計	7,703	6,096	241	1,366	79.1
前対 年 度比	現 年 分	983	1,076	0	-93	
	滞 納 繰 越 分	-421	-137	343	-627	
	計	562	939	343	-720	

分担金及び負担金の調定額 8,265 千円は、前年度の 7,703 千円に比べ、562 千円（7.3%）の増である。また、収入済額 7,035 千円も前年度の 6,096 千円に比べ、939 千円（15.4%）の増となっている。

分担金及び負担金の収入率 85.1%は、前年度 79.1%に比べ、6.0ポイントの増となり、使用料及び手数料の収入率 99.2%は、前年度 99.3%に比べ 0.1ポイントの減である。

歳入の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位 千円、%)

款	平成29年度		平成28年度		比較 増減	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 分担金及び負担金	7,035	0.5	6,096	0.4	939	15.4
2 使用料及び手数料	622,387	40.0	624,205	39.6	-1,818	-0.3
3 国庫支出金	45,501	2.9	56,389	3.6	-10,888	-19.3
4 県支出金	2,100	0.1	2,100	0.1	0	0.0
5 繰入金	779,000	50.0	797,200	50.5	-18,200	-2.3
6 繰越金	4,596	0.3	4,458	0.3	138	3.1
7 諸収入	22,823	1.5	14,650	0.9	8,173	55.8
8 市債	73,400	4.7	72,600	4.6	800	1.1
計	1,556,842	100.0	1,577,698	100.0	-20,856	-1.3

決算額1,556,842千円は、前年度決算額1,577,698千円に比べ、20,856千円(1.3%)の減である。これは、諸収入の雑入、分担金及び負担金等で増となったが、繰入金、国庫支出金の公共下水道事業費補助金等が減となったことによるものである。

イ 歳 出

(単位 千円、%)

款	予算現額	支出済額		執行率	翌年度 繰越額	不用額
		金額	構成比			
1 下水道費	641,736	570,295	36.7	88.9	49,745	21,696
2 公債費	982,787	982,633	63.3	100.0	0	154
計	1,624,523	1,552,928	100.0	95.6	49,745	21,850

歳出決算額1,552,928千円は、予算額1,624,523千円に対し95.6%の執行率で、翌年度繰越額は49,745千円(3.1%)、不用額は21,850千円(1.3%)である。翌年度繰越額49,745千円は、繰越明許費(2件)である。

決算額の内容は、次のとおりである。

		(単位 千円)
区 分		決 算 額
1	下水道費	570,295
	下水道管理費	400,124
	下水道総務費	114,855
	環境浄化センター管理費	209,314
	小境浄化センター管理費	5,323
	管渠維持費	40,136
	農村下水道管理費	30,496
	下水道建設費	165,631
	建設総務費	31,213
	公共下水道建設費	134,418
	農村下水道建設費	4,540
	農村集落排水建設費	4,540
2	公 債 費	982,633
	元 金	777,147
	利 子	205,486
計		1,552,928

歳出の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位 千円、%)						
款	平成29年度		平成28年度		比 較 増 減	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 下 水 道 費	570,295	36.7	577,532	36.7	-7,237	-1.3
2 公 債 費	982,633	63.3	995,570	63.3	-12,937	-1.3
計	1,552,928	100.0	1,573,102	100.0	-20,174	-1.3

決算額1,552,928千円は、前年度決算額1,573,102千円に比べ、20,174千円（1.3%）の減である。これは、公債費の利子、下水道費の公共下水道建設費等で減となったことによるものである。

ウ 事業の概要

本年度の事業の概要は、次のとおりである。

(ア) 公共下水道事業

区 分	平成29年度	平成28年度	比較増減	増減率(%)
処 理 区 域 面 積 (ha)	752	748	4	0.5
処 理 人 口 (a) (人)	23,137	23,378	-241	-1.0
水 洗 化 人 口 (b) (人)	21,502	21,561	-59	-0.3
水 洗 化 率 (b)/(a) (%)	92.9	92.2	0.7	

(イ) 特定環境保全公共下水道事業

区 分	平成29年度	平成28年度	比較増減	増減率(%)
処 理 区 域 面 積 (ha)	216	216	0	0.0
処 理 人 口 (a) (人)	5,964	5,969	-5	-0.1
水 洗 化 人 口 (b) (人)	5,247	5,224	23	0.4
水 洗 化 率 (b)/(a) (%)	88.0	87.5	0.5	

(ウ) 農業集落排水事業

区 分	平成29年度	平成28年度	比較増減	増減率(%)
処 理 区 域 面 積 (ha)	324	324	0	0.0
処 理 人 口 (a) (人)	9,257	9,352	-95	-1.0
水 洗 化 人 口 (b) (人)	8,146	8,188	-42	-0.5
水 洗 化 率 (b)/(a) (%)	88.0	87.6	0.4	

(エ) 漁業集落排水事業

区 分	平成29年度	平成28年度	比較増減	増減率(%)
処 理 区 域 面 積 (ha)	42	42	0	0.0
処 理 人 口 (a) (人)	1,553	1,578	-25	-1.6
水 洗 化 人 口 (b) (人)	1,365	1,386	-21	-1.5
水 洗 化 率 (b)/(a) (%)	87.9	87.8	0.1	

(オ) 事業の合計

区 分	平成29年度	平成28年度	比較増減	増減率(%)
処 理 区 域 面 積 (ha)	1,334	1,330	4	0.3
処 理 人 口 (a) (人)	39,911	40,277	-366	-0.9
水 洗 化 人 口 (b) (人)	36,260	36,359	-99	-0.3
水 洗 化 率 (b)/(a) (%)	90.9	90.3	0.6	

(注) 公共下水道処理場へ接続する農業集落排水事業は、公共下水道事業に含まれている。

(4) 介護保険特別会計

ア 保険事業勘定

歳入決算額5,735,653千円、歳出決算額5,582,865千円で、歳入歳出差引額152,788千円は翌年度へ繰り越されている。

決算の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位 千円、%)

区 分	予算現額	歳入決算額 A	歳出決算額 B	歳入歳出差引額 C (A-B)	翌年度へ繰越すべき財源D	実質収支額 E (C-D)
平成29年度	5,762,092	5,735,653	5,582,865	152,788	0	152,788
平成28年度	5,716,602	5,571,793	5,449,156	122,637	0	122,637
比較増減	45,490	163,860	133,709	30,151	0	30,151
増減率	0.8	2.9	2.5		—	

(ア) 歳 入

(単位 千円、%)

款	予算現額	調定額	収 入 済 額				不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する決算額の増減
			金 額	対予算収入率	対調定収入率	構成比			
1 保 険 料	1,146,217	1,193,481	1,174,922	102.5	98.4	20.5	5,388	13,171	28,705
2 使用料及び手数料	100	78	78	78.0	100.0	0.0	0	0	-22
3 国庫支出金	1,305,570	1,323,378	1,323,378	101.4	100.0	23.1	0	0	17,808
4 支払基金金	1,509,738	1,504,116	1,504,116	99.6	100.0	26.2	0	0	-5,622
5 県支出金	814,396	810,650	810,650	99.5	100.0	14.1	0	0	-3,746
6 財産収入	636	352	352	55.3	100.0	0.0	0	0	-284
7 繰入金	853,581	789,550	789,550	92.5	100.0	13.8	0	0	-64,031
8 繰越金	122,638	122,637	122,637	100.0	100.0	2.1	0	0	-1
9 諸収入	9,216	9,970	9,970	108.2	100.0	0.2	0	0	754
計	5,762,092	5,754,212	5,735,653	99.5	99.7	100.0	5,388	13,171	-26,439

歳入決算額5,735,653千円は、予算額5,762,092千円に対し26,439千円(0.5%)の減である。

収入率は、予算額に対し99.5%、調定額に対し99.7%である。

決算額の主なものは、保険料 1, 174, 921 千円、国庫支出金の介護給付費負担金 956, 881 千円、支払基金交付金の介護給付費交付金 1, 460, 279 千円、県支出金の介護給付費負担金 768, 295 千円、繰入金の介護給付費繰入金 636, 759 千円などである。なお、決算額には過誤納金還付未済額 393 千円（保険料）が含まれている。

歳入における国庫支出金、支払基金交付金、県支出金については、概算交付であり、保険給付費の支払実績により翌年度精算されるものである。

歳入の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位 千円、%)

款	平成 29 年度		平成 28 年度		比 較 増 減	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 保 険 料	1,174,922	20.5	1,164,885	20.9	10,037	0.9
2 使用料及び手数料	78	0.0	84	0.0	-6	-7.1
3 国 庫 支 出 金	1,323,378	23.1	1,271,335	22.8	52,043	4.1
4 支 払 基 金 交 付 金	1,504,116	26.2	1,434,632	25.7	69,484	4.8
5 県 支 出 金	810,650	14.1	788,671	14.2	21,979	2.8
6 財 産 収 入	352	0.0	351	0.0	1	0.3
7 繰 入 金	789,550	13.8	769,890	13.8	19,660	2.6
8 繰 越 金	122,637	2.1	141,396	2.5	-18,759	-13.3
9 諸 収 入	9,970	0.2	549	0.0	9,421	1,716.0
計	5,735,653	100.0	5,571,793	100.0	163,860	2.9

決算額 5, 735, 653 千円は、前年度決算額 5, 571, 793 千円に比べ、163, 860 千円（2.9%）の増である。これは、繰越金で減となったが、支払基金交付金の介護給付費交付金、国庫支出金の介護給付費負担金などで増となったことなどによるものである。

保険料の収入状況は、次のとおりである。

(単位 千円、%)

区 分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
29年度	現 年 分	1,179,510	1,172,825	0	6,685	99.4
	滞 納 繰 越 分	13,971	2,097	5,388	6,486	15.0
	計	1,193,481	1,174,922	5,388	13,171	98.4
28年度	現 年 分	1,168,362	1,161,382	0	6,980	99.4
	滞 納 繰 越 分	16,136	3,503	6,009	6,624	21.7
	計	1,184,498	1,164,885	6,009	13,604	98.3
前対年度比	現 年 分	11,148	11,443	0	-295	
	滞 納 繰 越 分	-2,165	-1,406	-621	-138	
	計	8,983	10,037	-621	-433	

(注) 収入済額には還付未済額を含む。

介護保険料の収入率は、98.4%で、前年度から0.1ポイント増である。

不納欠損額5,388千円(741件)は、前年度6,009千円(826件)に比べ、621千円(10.3%)の減、収入未済額13,171千円は、前年度13,604千円に比べ、433千円(3.2%)の減となっている。

(イ) 歳 出

(単位 千円、%)

款	予算現額	支出済額		執行率	翌年度繰越額	不用額
		金 額	構成比			
1 総 務 費	127,149	110,622	2.0	87.0	0	16,527
2 保 険 給 付 費	5,219,966	5,094,612	91.3	97.6	0	125,354
3 地域支援事業費	289,580	253,939	4.5	87.7	0	35,641
4 基 金 積 立 金	57,842	57,558	1.0	99.5	0	284
5 諸 支 出 金	66,555	66,134	1.2	99.4	0	421
6 予 備 費	1,000	0	—	—	0	1,000
計	5,762,092	5,582,865	100.0	96.9	0	179,227

歳出決算額5,582,865千円は、予算額5,762,092千円に対し96.9%の執行率である。

決算額の主なものは、保険給付費の介護サービス等諸費5,094,612千円などである。

歳出の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位 千円、%)

款	平成29年度		平成28年度		比較 増 減	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 総 務 費	110,622	2.0	107,523	2.0	3,099	2.9
2 保 険 給 付 費	5,094,612	91.3	5,039,017	92.5	55,595	1.1
3 地 域 支 援 事 業 費	253,939	4.5	159,885	2.9	94,054	58.8
4 基 金 積 立 金	57,558	1.0	62,296	1.1	-4,738	-7.6
5 諸 支 出 金	66,134	1.2	80,435	1.5	-14,301	-17.8
計	5,582,865	100.0	5,449,156	100.0	133,709	2.5

決算額5,582,865千円は、前年度決算額5,449,156千円に比べ、133,709千円(2.5%)の増である。諸支出金の償還金(前年度の介護給付費確定による国及び県負担金の精算分)などで減となったが、地域支援事業費の介護予防事業費、保険給付費の介護サービス等諸費などで増となったことによるものである。

(ウ) 事業の概要

要介護(要支援)認定者数、サービスの利用件数及び保険給付状況は、次のとおりである。

1 要介護(要支援)認定者数

(単位 人、%)

区 分	平成29年度		平成28年度		比較 増 減	増減率
	人 数	構成比	人 数	構成比		
第1号被保険者	3,271	98.7	3,287	98.6	-16	-0.5
第2号被保険者	42	1.3	47	1.4	-5	-10.6
計	3,313	100.0	3,334	100.0	-21	-0.6

介護被保険者の要介護認定者は3,313人となり、前年度3,334人に比べ21人の減である。

2 サービス利用件数及び保険給付状況

(単位 件、千円、%)

区 分	平成 2 9 年度		平成 2 8 年度		比較増減			
	件数(A)	金 額(B)	件数(C)	金 額(D)	件数(E)	(E)/(C)	金 額(F)	(F)/(D)
居宅サービス	58,312	1,922,264	63,097	1,997,859	-4,785	-7.6	-75,595	-3.8
訪問通所サービス	22,403	1,246,062	25,671	1,282,987	-3,268	-12.7	-36,925	-2.9
短期入所サービス	3,786	266,617	3,966	302,893	-180	-4.5	-36,276	-12.0
福祉用具・住宅改修サービス	12,540	155,323	12,100	151,740	440	3.6	3,583	2.4
特定施設入居者生活介護	74	13,279	78	13,498	-4	-5.1	-219	-1.6
介護予防・居宅介護支援	19,509	240,983	21,282	246,741	-1,773	-8.3	-5,758	-2.3
地域密着型サービス	4,781	762,262	4,259	679,519	522	12.3	82,743	12.2
施設サービス	7,977	2,304,016	7,893	2,257,020	84	1.1	46,996	2.1
介護老人福祉施設	4,043	1,118,142	4,002	1,099,540	41	1.0	18,602	1.7
介護老人保健施設	3,574	1,055,310	3,520	1,022,108	54	1.5	33,202	3.2
介護療養型医療施設	360	130,564	371	135,372	-11	-3.0	-4,808	-3.6
計	71,070	4,988,542	75,249	4,934,398	-4,179	-5.6	54,144	1.1
高額介護サービス費 (医療合算含む)	7,121	101,156	9,018	99,415	-1,897	-21.0	1,741	1.8
合 計		5,089,698		5,033,813			55,885	1.1

(注) 食費・居住費を含む。

高額介護サービス費の件数は内数である。

審査支払手数料を除く。

イ 介護サービス事業勘定

歳入、歳出決算額とも 24,954 千円である。

決算の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位 千円、%)

区 分	予算現額	歳入決算額 A	歳出決算額 B	歳入歳出差引額 C (A-B)	翌年度へ 繰越すべ き財源 D	実質収支額 E (C-D)
平成 2 9 年度	29,502	24,954	24,954	0	0	0
平成 2 8 年度	33,314	30,618	30,618	0	0	0
比 較 増 減	-3,812	-5,664	-5,664	0	0	0
増 減 率	-11.4	-18.5	-18.5		—	

(ア) 歳 入

(単位 千円、%)

款	予算現額	調定額	収 入 済 額				不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現 額に対 する決 算額の 増 減
			金 額	対予算 収入率	対調定 収入率	構成比			
1 サービス収入	17,413	16,816	16,816	96.6	100.0	67.4	0	0	-597
2 繰 入 金	12,041	8,102	8,102	67.3	100.0	32.5	0	0	-3,939
3 諸 収 入	48	36	36	75.0	100.0	0.1	0	0	-12
計	29,502	24,954	24,954	84.6	100.0	100.0	0	0	-4,548

歳入決算額24,954千円は、予算額29,502千円に対し4,548千円(15.4%)の減である。

収入率は、予算額に対し84.6%、調定額に対し100.0%である。

決算額の主なものは、サービス収入の居宅支援サービス費収入16,816千円である。

歳入の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位 千円、%)

款	平成29年度		平成28年度		比 較 増 減	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 サービス収入	16,816	67.4	25,834	84.4	-9,018	-34.9
2 繰 入 金	8,102	32.5	4,743	15.5	3,359	70.8
3 諸 収 入	36	0.1	41	0.1	-5	-12.2
計	24,954	100.0	30,618	100.0	-5,664	-18.5

決算額24,954千円は、前年度決算額30,618千円に比べ、5,664千円(18.5%)の減である。

(イ) 歳 出

(単位 千円、%)

款	予算現額	支出済額		執行率	翌年度 繰越額	不用額
		金 額	構成比			
1 事 業 費	29,502	24,954	100.0	84.6	0	4,548
計	29,502	24,954	100.0	84.6	0	4,548

歳出決算額24,954千円は、予算額29,502千円に対し84.6%の執行率である。

決算額24,954千円は、主に介護予防ケアマネジメント事業費である。

歳出の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位 千円、%)

款	平成29年度		平成28年度		比 較 増 減	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 事 業 費	24,954	100.0	30,618	100.0	-5,664	-18.5
計	24,954	100.0	30,618	100.0	-5,664	-18.5

決算額24,954千円は、前年度決算額30,618千円に比べ、5,664千円(18.5%)の減である。

(ウ) 事業の概要

介護予防ケアマネジメント事業の利用状況は、次のとおりである。

(単位 件、千円、%)

区 分	平成29年度		平成28年度		比 較 増 減			
	利用件数(A)	サービス収入額(B)	利用件数(C)	サービス収入額(D)	利用件数(E)	(E)/(C)	サービス収入額(F)	(F)/(D)
直 営 分	4,497	19,817	4,412	19,488	85	1.9	329	1.7
委 託 分	1,366	6,108	1,432	6,347	-66	-4.6	-239	-3.8
合 計	5,863	25,925	5,844	25,835	19	0.3	90	0.3

(5) 後期高齢者医療事業特別会計

歳入決算額666,943千円、歳出決算額645,401千円で、歳入歳出差引額21,542千円は翌年度へ繰り越されている。

決算の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位 千円、%)

区 分	予算現額	歳入決算額 A	歳出決算額 B	歳入歳出差引額 C (A-B)	翌年度へ繰越すべき財源D	実質収支額 E (C-D)
平成29年度	653,479	666,943	645,401	21,542	0	21,542
平成28年度	642,611	629,110	628,882	228	0	228
比較増減	10,868	37,833	16,519	21,314	0	21,314
増減率	1.7	6.0	2.6		—	

ア 歳 入

(単位 千円、%)

款	予算現額	調定額	収 入 済 額				不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する決算額の増減
			金額	対予算収入率	対調定収入率	構成比			
1 後期高齢者医療保険料	433,588	456,983	455,397	105.0	99.7	68.3	158	1,428	21,809
2 使用料及び手数料	190	56	56	29.5	100.0	0.0	0	0	-134
3 繰入金	184,610	182,453	182,453	98.8	100.0	27.4	0	0	-2,157
4 繰越金	228	228	228	100.0	100.0	0.0	0	0	0
5 諸収入	34,863	28,809	28,809	82.6	100.0	4.3	0	0	-6,054
計	653,479	668,529	666,943	102.1	99.8	100.0	158	1,428	13,464

歳入決算額666,943千円は、予算額653,479千円に対し13,464千円(2.1%)の増である。

収入率は、予算額に対し102.1%、調定額に対し99.8%である。

決算額の主なものは、後期高齢者医療保険料455,397千円、繰入金の保険基盤安定繰入金161,555千円などである。なお、決算額には過誤納金還付未済額721千円(後期高齢者医療保険料)が含まれている。

歳入の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位 千円、%)

款	平成29年度		平成28年度		比較 増 減	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 後期高齢者医療保険料	455,397	68.3	420,402	66.8	34,995	8.3
2 使用料及び手数料	56	0.0	78	0.0	-22	-28.2
3 繰 入 金	182,453	27.4	180,067	28.6	2,386	1.3
4 繰 越 金	228	0.0	1,064	0.2	-836	-78.6
5 諸 収 入	28,809	4.3	27,499	4.4	1,310	4.8
計	666,943	100.0	629,110	100.0	37,833	6.0

決算額666,943千円は、前年度決算額629,110千円に比べ、37,833千円(6.0%)の増である。これは、繰越金で減となったが、保険料、一般会計繰入金で増となったことなどによるものである。

保険料の収入状況は、次のとおりである。

(単位 千円、%)

区 分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
29年度	現 年 分	455,153	454,770	0	383	99.9
	滞 納 繰 越 分	1,830	627	158	1,045	34.3
	計	456,983	455,397	158	1,428	99.7
28年度	現 年 分	420,572	419,958	0	614	99.9
	滞 納 繰 越 分	1,442	444	82	916	30.8
	計	422,014	420,402	82	1,530	99.6
前対 年 度比	現 年 分	34,581	34,812	0	-231	
	滞 納 繰 越 分	388	183	76	129	
	計	34,969	34,995	76	-102	

(注) 収入済額には還付未済額を含む。

後期高齢者医療保険料の収入率は、99.7%で、前年度に比べ0.1ポイントの増である。不納欠損額は158千円(16件)で、前年度82千円に比べ76千円(92.7%)の増、収入未済額1,428千円は前年度1,530千円に比べ、102千円(6.7%)の減となっている。

イ 歳 出

(単位 千円、%)

款	予算現額	支出済額		執行率	翌年度 繰越額	不用額
		金 額	構成比			
1 総 務 費	50,490	42,815	6.6	84.8	0	7,675
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	601,839	601,791	93.2	100.0	0	48
3 諸 支 出 金	1,150	795	0.1	69.1	0	355
計	653,479	645,401	100.0	98.8	0	8,078

歳出決算額645,401千円は、予算額653,479千円に対し98.8%の執行率である。

決算額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金の595,675千円などである。

歳出の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位 千円、%)

款	平成29年度		平成28年度		比 較 増 減	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 総 務 費	42,815	6.6	40,303	6.4	2,512	6.2
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	601,791	93.2	587,654	93.4	14,137	2.4
3 諸 支 出 金	795	0.1	925	0.1	-130	-14.1
計	645,401	100.0	628,882	100.0	16,519	2.6

決算額645,401千円は、前年度決算額628,882千円に比べ、16,519千円(2.6%)の増である。これは、諸支出金で減となったが、後期高齢者医療広域連合納付金で増になったことなどによるものである。

ウ 被保険者数

後期高齢者医療の被保険者数は、次のとおりである。

(単位 人、%)

区 分	平成29年度	平成28年度	比較増減	増減率
75歳以上	9,145	9,100	45	0.5
65歳～74歳	381	400	-19	-4.8
計	9,526	9,500	26	0.3

(注) 65歳～74歳は、一定の障害があり広域連合の認定を受けた者

(6) 漁業交流施設事業特別会計

歳入決算額、歳出決算額ともに659千円である。

決算の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位 千円、%)

区 分	予算現額	歳入決算額 A	歳出決算額 B	歳入歳出差引額 C (A-B)	翌年度へ繰越すべき財源D	実質収支額 E (C-D)
平成29年度	667	659	659	0	0	0
平成28年度	52,209	52,262	51,916	-11,751	0	-11,751
比較増減	-51,542	-51,603	-51,257	11,751	0	11,751
増減率	-98.7	-98.7	-98.7		-	

ア 歳 入

(単位 千円、%)

款	予算現額	調定額	収 入 済 額				不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する決算額の増減
			金額	対予算収入率	対調定収入率	構成比			
1 使用料及び手数料	0	0	0	—	—	0.0	0	0	0
2 繰入金	321	313	313	97.5	100.0	47.5	0	0	-8
3 繰越金	346	346	346	100.0	100.0	52.5	0	0	0
4 諸収入	0	0	0	—	—	0.0	0	0	0
計	667	659	659	98.8	100.0	100.0	0	0	-8

歳入決算額659千円は、予算額667千円に対し8千円（1.2%）の減である。収入率は、予算額に対し98.8%、調定額に対し100%である。

歳入の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位 千円、%)

款	平成29年度		平成28年度		比較増減	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 使用料及び手数料	0	0.0	2,679	5.1	-2,679	皆減
2 繰入金	313	47.5	46,100	88.2	-45,787	-99.3
3 繰越金	346	52.5	0	0.0	346	皆増
4 諸収入	0	0.0	3,483	6.7	-3,483	皆減
計	659	100.0	52,262	100.0	-51,603	-98.7

決算額659千円は、前年度決算額52,262千円に比べ、51,603千円（98.7％）の減である。これは、使用料及び手数料、一般会計からの繰入金及び物販等の諸収入の減によるものである。

イ 歳 出

（単位 千円、％）

款	予算現額	支出済額		執行率	翌年度繰越額	不用額
		金 額	構成比			
1 総 務 費	0	0	0.0	—	0	0
2 漁 業 交 流 費	667	659	100.0	98.8	0	8
3 繰 上 充 用 金	0	0	0.0	—	0	0
計	667	659	100.0	98.8	0	8

歳出決算額659千円は、予算額667千円に対し98.8％の執行率である。

決算額は、漁業交流施設費の漁業交流施設管理事業費659千円である。

歳出の状況を前年度と比較すると次のとおりである。

（単位 千円、％）

款	平成29年度		平成28年度		比 較 増 減	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 総 務 費	0	0.0	16,690	32.1	-16,690	皆減
2 漁 業 交 流 費	659	100.0	23,475	45.2	-22,816	-97.2
3 繰 上 充 用 金	0	0.0	11,751	22.6	-11,751	皆減
計	659	100.0	51,916	77.4	-51,257	-98.7

決算額659千円は、前年度決算額51,916千円に比べ、51,257千円（98.7％）の減である。

ウ 入館者数等

（単位 人、％）

区 分	平成29年度	平成28年度	比較増減	増減率
入館者数	21,016	16,824	4,192	19.9

「ひみ漁業交流館魚々座」は、財源不足及び指定管理者制度への移行準備のため、平成28年10月31日をもって休館となったが、平成29年7月1日より「氷見市漁業文化交流センター」として再開している。

「ひみ漁業交流館魚々座」は入館料等を徴収していたが、「氷見市漁業文化交流センター」は入館料を無料とし、建物内スペースの専用利用料を徴収している。利用件数44件の内24件が減免を受けており、専用利用料の合計は151千円で一般会計の雑入として収入されている。

別表

一般会計・特別会計年度別

自 平成27年度 至 平成29年度

区 分		予 算 現 額	歳 入									
			調 定 額			収 入 済 額				不納欠損額		
			金 額	指数	予算現額 に対する 比 %	金 額	指数	予算現額 に対する 比 %	調定額 に対する比%	金 額	指数	
一 般 会 計	27	23,714,347	23,623,858	100.0	99.6	22,871,167	100.0	96.4	96.8	10,937	100.0	
	28	22,670,432	22,566,441	95.5	99.5	22,009,788	96.2	97.1	97.5	10,017	91.6	
	29	22,756,847	22,678,482	96.0	99.7	22,210,175	97.1	97.6	97.9	24,754	226.3	
国民健康保険	27	5,988,963	6,009,438	100.0	100.3	5,875,805	100.0	98.1	97.8	10,591	100.0	
	28	6,139,665	6,018,759	100.2	98.0	5,886,675	100.2	95.9	97.8	5,196	49.1	
	29	5,712,493	5,709,657	95.0	100.0	5,575,157	94.9	97.6	97.6	14,285	134.9	
育 英 資 金	27	11,951	11,946	100.0	100.0	11,928	100.0	99.8	99.8	0	—	
	28	9,843	9,846	82.4	100.0	9,838	82.5	99.9	99.9	0	—	
	29	8,982	8,832	73.9	98.3	8,832	74.0	98.3	100.0	0	—	
下 水 道	27	1,660,513	1,634,017	100.0	98.4	1,609,060	100.0	96.9	98.5	420	100.0	
	28	1,629,585	1,598,784	97.8	98.1	1,577,698	98.1	96.8	98.7	418	99.5	
	29	1,624,523	1,588,922	97.2	97.8	1,556,842	96.8	95.8	98.0	771	183.6	
介 護 保 険 保険事業勘定	27	5,758,735	5,580,549	100.0	96.9	5,558,013	100.0	96.5	99.6	6,690	100.0	
	28	5,716,602	5,591,406	100.2	97.8	5,571,793	100.2	97.5	99.6	6,009	89.8	
	29	5,762,092	5,754,212	103.1	99.9	5,735,653	103.2	99.5	99.7	5,388	80.5	
介 護 保 険 介護サービス 事業勘定	27	34,544	31,307	100.0	90.6	31,307	100.0	90.6	100.0	0	—	
	28	33,314	30,618	97.8	91.9	30,618	97.8	91.9	100.0	0	—	
	29	29,502	24,954	79.7	84.6	24,954	79.7	84.6	100.0	0	—	
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	27	652,448	642,014	100.0	98.4	640,920	100.0	98.2	99.8	359	100.0	
	28	642,611	630,722	98.2	98.1	629,110	98.2	97.9	99.7	82	22.8	
	29	653,479	668,529	104.1	102.3	666,943	104.1	102.1	99.8	158	44.0	
漁 業 交 流 施 設 事 業	27	85,879	60,316	100.0	70.2	60,316	100.0	70.2	100.0	0	—	
	28	52,209	52,262	86.6	100.1	52,262	86.6	100.1	100.0	0	—	
	29	667	659	1.1	98.8	659	1.1	98.8	100.0	0	—	
合 計	27	37,907,380	37,593,445	100.0	99.2	36,658,516	100.0	96.7	97.5	28,997	100.0	
	28	36,894,261	36,498,838	97.1	98.9	35,767,782	97.6	96.9	98.0	21,722	74.9	
	29	36,548,585	36,434,247	96.9	99.7	35,779,215	97.6	97.9	98.2	45,356	156.4	

歳入・歳出比較表

(単位 千円)

				歳 出			翌年度 繰越額			歳入歳出 差引残高
収 入 未 済 額			予算現額 に対する 決算額の 増 減	決 算 額				不 用 額		
金 額	指 数	調定額 に対する 比%		金 額	指数	予算現額 に対する 比 %		金 額	予算現額 に対する 比 %	
741,754	100.0	3.1	-1,144,374	22,064,167	100.0	93.0	770,626	879,554	3.7	807,000
546,636	73.7	2.4	-843,180	21,255,217	96.3	93.8	511,790	903,425	4.0	754,571
443,553	59.8	2.0	-546,672	21,315,169	96.6	93.7	442,001	999,677	4.4	895,006
123,042	100.0	2.0	-96,976	5,696,620	100.0	95.1	0	292,343	4.9	179,185
126,888	103.1	2.1	-113,158	5,664,980	99.4	92.3	0	474,685	7.7	221,695
120,215	97.7	2.1	-137,336	5,308,479	93.2	92.9	0	404,014	7.1	266,678
18	100.0	0.2	2,648	11,385	100.0	95.3	0	566	4.7	543
8	44.4	0.1	-23	9,276	81.5	94.2	0	567	5.8	562
0	0.0	0.0	-150	8,416	73.9	93.7	0	566	6.3	416
24,537	100.0	1.5	-38,643	1,604,602	100.0	96.6	34,561	21,350	1.3	4,458
20,668	84.2	1.3	-51,453	1,573,102	98.0	96.5	30,639	25,844	1.6	4,596
31,309	127.6	2.0	-67,681	1,552,928	96.8	95.6	49,745	21,850	1.3	3,914
15,846	100.0	0.3	-652,049	5,416,617	100.0	94.1	0	342,118	5.9	141,396
13,604	85.9	0.2	-200,722	5,449,156	100.6	95.3	0	267,446	4.7	122,637
13,171	83.1	0.2	-26,439	5,582,865	103.1	96.9	0	179,227	3.1	152,788
0	—	—	-2,169	31,307	100.0	90.6	0	3,237	9.4	0
0	—	—	-3,237	30,618	97.8	91.9	0	2,696	8.1	0
0	—	—	-4,548	24,954	79.7	84.6	0	4,548	15.4	0
735	100.0	0.1	-8,573	639,856	100.0	98.1	0	12,592	1.9	1,064
1,530	208.2	0.2	-11,528	628,882	98.3	97.9	0	13,729	2.1	228
1,428	194.3	0.2	13,464	645,401	100.9	98.8	0	8,078	1.2	21,542
0	—	—	-25,563	72,067	100.0	83.9	0	13,812	16.1	-11,751
0	—	—	53	51,916	72.0	99.4	0	293	0.6	346
0	—	—	-8	659	0.9	98.8	0	8	1.2	0
905,932	100.0	2.4	-1,965,699	35,536,621	100.0	93.7	805,187	1,565,572	4.1	1,121,895
709,334	78.3	1.9	-1,223,248	34,663,147	97.5	94.0	542,429	1,688,685	4.6	1,104,635
609,676	67.3	1.7	-769,370	34,438,871	96.9	94.2	491,746	1,617,968	4.4	1,340,344

4 財産の状況

財産の状況は、次のとおりである。

区 分	単位	前 年 度 末	決 算 年 度 内			決 算 年 度 末	
		現 在 高	増加A	減少B	差引(A-B)	現 在 高	
公有財産							
土 地	m ²	1,798,761.91	1,261.82	584.22	677.60	1,799,439.51	
建 物	m ²	234,071.79	643.84	704.21	-60.37	234,011.42	
山 林（所有）	m ²	70,528.00	0.00	0.00	0.00	70,528.00	
山 林（分収）	m ²	355,216.00	0.00	0.00	0.00	355,216.00	
有価証券	千円	28,660	0	0	0	28,660	
出資による権利	千円	611,560	0	3	-3	611,557	
物品（50万円以上）							
自動車ほか	点	690	19	23	-4	686	
債 権	千円	316,689	36,690	15,300	21,390	338,079	
育英資金貸付金	千円	63,490	8,400	7,830	570	64,060	
高齢者・障害者住宅整備資金貸付金	千円	2,552	0	467	-467	2,085	
公共下水道事業受益者負担金	千円	2,796	1,886	2,739	-853	1,943	
特定環境保全公共下水道受益者分担金	千円	107	0	54	-54	53	
公共下水道事業受益者分担金	千円	2,018	4,671	4,106	565	2,583	
市民税特別徴収翌年度徴収分	千円	245,726	21,733	104	21,629	267,355	
基 金	千円	6,571,845	1,125,754	592,899	532,855	7,104,700	
財政調整基金	千円	2,804,625	355,125	401,000	-45,875	2,758,750	
減債基金	千円	1,258,549	150,562	0	150,562	1,409,111	
国民健康保険保険給付費支払準備基金	千円	692,313	132	0	132	692,445	
社会福祉事業 振興基金	預 金	千円	164,651	5,056	22,921	-17,865	146,786
	貸付金	千円	0	0	0	0	0
教育文化振興 基金	預 金	千円	439,738	408,166	14,501	393,665	833,403
	貸付金	千円	0	0	0	0	0
「安部」人づ くり基金	預 金	千円	416	101	0	101	517
	貸付金	千円	100,000	0	0	0	100,000
水産業振興基金	千円	460	0	0	0	460	

スポーツ振興基金	千円	31,174	2,168	10,000	-7,832	23,342
ふるさとづくり基金	千円	481,170	144,916	143,977	939	482,109
ぶり奨学基金	千円	0	540	0	540	540
地域農業振興基金	千円	39,493	0	500	-500	38,993
育英基金	千円	28,228	1,430	0	1,430	29,658
介護給付費準備基金	千円	531,028	57,558	0	57,558	588,586

(1) 公有財産

ア 土 地

年度末現在高は1,799,439.51㎡で、年度内増加面積は1,261.82㎡、減少面積は584.22㎡であり、前年度末現在高に対して677.60㎡増加している。

(単位 ㎡)

【増 加】		1,261.82	【減 少】		584.22
防火水槽 (森寺・中田)	132.30		大浦工業団地		267.00
窪小学校	16.52		大浦字上野3番2		70.00
久目小学校	1,113.00		法定外公共物		247.22

イ 建 物

年度末現在高は234,011.42㎡で、年度内増加面積は643.84㎡、減少面積は704.21㎡であり、前年度末現在高に対して60.37㎡減少している。

(単位 ㎡)

【増 加】		643.84	【減 少】		704.21
土蔵の寄附	529.75		旧窪防災センター		56.70
朝日山公園休憩施設	114.09		旧余川小学校		78.00
			旧仏生寺小学校		61.00
			八代公民館 (体育館の一部・倉庫解体)		50.40
			八代公民館 (体育館解体)		298.11
			阿尾森林公園		160.00

ウ 山 林

年度末現在高は425,744.00㎡で、増減はなく、前年度末現在高と同様である。

エ 有価証券

年度末現在高は28,660千円で、増減はなく、前年度末現在高と同様である。

オ 出資による権利

年度末現在高は611,557千円で、年度内増加額はなく、減少額は3千円であり、前年度末現在高に対して3千円減少している。

(単位 千円)

【増 加】		0	【減 少】		3
			富山県酪農ヘルパー事業 円滑化対策事業基金出捐金		3

(2) 物 品

年度末現在高は686点で、年度内増加は19点、減少は23点であり前年度末現在高に対して4点減少している。

(単位 点)

【増 加】		19	【減 少】		23
雑品類	3		雑品類		5
消防・防災・防犯器具類	5		車両運搬具類		13
車両運搬具類	11		車両運搬具類		5
電子計算機用器具類	0		電子計算機用器具類		0

(3) 債 権

年度末現在高は338,079千円で、年度内増加額は36,690千円、減少額は15,300千円であり、前年度末現在高に対して21,390千円増加している。

その内訳は、年度内貸付金(増)として8,400千円(育英資金貸付金)と償還金(減)として8,297千円(育英資金貸付金ほか1件)の差し引き103千円の増加、下水道事業受益者負担金及び分担金などの増減差し引き342千円の減少、市民税特別徴収翌年度徴収分(前年度と比べ)の増減差し引き21,629千円の増加である。

(4) 基 金

年度末現在高は7,104,700千円で、年度内増加額は1,125,754千円、減少額は592,899千円で前年度末現在高に対して532,855千円増加している。

前年度末現在高に対し、決算年度内の増減(差引)が増加した基金は、減債基金150,562千円、ふるさとづくり基金939千円、ぶり奨学基金540千円、教育文化振興基金393,665千円、「安部」人づくり基金101千円、国民健康保険保険給付費支払準備基金132千円、育英基金1,430千円、介護給付費準備基金57,558千円、また、決算年度内の増減額(差引)が減少した基金は、財政調整基金45,875千円、社会福祉事業振興基金17,865千円、地域農業振興基金500千円、スポーツ振興基金7,832千円である。

5 む す び

むすびに、審査意見を述べる。

平成29年度の一般会計および特別会計の決算総額は、歳入35,779,215千円、歳出34,438,871千円となり、前年度と比較すると歳入は11,433千円増加し、歳出は224,276千円減少している。

また、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた差引額は、1,340,344千円となり、この差引額から翌年度へ繰越すべき財源を差し引いた実質収支額は、一般会計869,005千円、特別会計445,139千円で、合計1,314,144千円となっている。

一般会計の決算状況は、歳入は22,210,175千円であり、前年度と比較すると200,387千円の増となっている。これは、主に地方交付税、国庫支出金が減となったものの、市債、繰入金が増となったことによるものである。

歳入の根幹をなす市税は、軽自動車税、固定資産税が増となったものの、市たばこ税、個人市民税が減となり、前年度に比して18,274千円の減となっている。

一方、歳出は21,315,169千円であり、前年度と比較すると59,952千円の増となっている。これは主に農林水産業費、衛生費が減となったものの、公債費、教育費が増となったことによるものである。

特別会計の決算状況は、6会計（7勘定）の決算総額で歳入13,569,040千円、歳出13,123,702千円となり、前年度と比較すると歳入で188,954千円、歳出で284,228千円のそれぞれ減となっている。

一般会計から6つの特別会計への繰出額は合計2,085,357千円で、前年度に比して56,706千円減少した。繰出額は一般会計の歳出総額の9.8%を占め、特別会計の歳入総額の15.4%を占めている。主な繰出額は介護保険へ797,652千円、下水道へ779,000千円である。特別会計については、歳入不足を安易に一般会計からの繰入金に依存することがないように、効率的な事業運営に努めるよう求めるものである。

主な財務分析指標を見ると、財政力指数（3年間の平均）は前年度と同じく0.45となり、財政運営の健全性を判断する実質収支比率は前年度に比して1.3ポイント上昇した6.9%、財政構造の弾力性を判断する経常収支比率は前年度に比して1.4ポイント上昇した88.0%、実質公債費比率は前年度に比して0.4ポイント減少した11.1%となっている。実質収支比率は、おおむね望ましいとされている3%から5%程度の範囲を超え、また、経常収支比率は一般的に財政構造の弾力性を失いつつあると考えられている80%を超える推移であり、今後も注視していく必要がある。

収入未済額は、次年度以降に収入が確実となる国庫支出金や県支出金の収入未済額を除くと一般会計では237,113千円であり、前年度に比して459千円の増となっている。収入未済額の主なものは市税223,663千円、諸収入5,936千円、使用料及び手数料3,670千円、分担金及び負担金3,503千円である。

特別会計では、同様に国庫支出金の収入未済額を除くと142,324千円であり、前年度に比して5,046千円の減となっている。収入未済額の主なものは、国民健康保険税120,215千円、介護保険料13,171千円、下水道使用料4,716千円である。今後とも、歳入確保の観点からも、新たな未収金の発生防止に努めるとともに、滞納が長期化することにより、回収がますます困難となることが危惧されることから滞納整理の早期着手等、計画的な徴収を行い、収入未済額の削減に努められたい。

一般会計及び特別会計の当年度の不納欠損額については、45,356千円で前年度に比べて23,634千円増加している。増の主なものは、市税が14,298千円、国民健康保険税が9,089千円などである。不納欠損処分は納税者に不公平感を抱かせるだけでなく、納付意欲を著しく低下させる要因ともなりかねない。厳正に対処してきた結果として、不納欠損処分に至ることはやむを得ないことであるが、安易に期間の経過だけで処理することがないよう、税負担の公平性や自主財源の確保の観点からも、慎重かつ高い透明性を確保した厳正な手続きにより行われたい。

当年度のふるさと納税額は193,480千円で前年度より9,047千円増加している。このふるさと納税については、多額の資産性のあるものや換金性の高いものなど、過剰な返礼品により実績を上げている事例に対して総務省から再三の指導がなされているところであるが、氷見市においては適正な地場産品による返礼をするなど、おおむね堅実な運営をしているものと認められる。

ふるさと納税額の増加は、申込ポータルサイトの追加やクレジットカード決済の導入効果によるものであるが、ふるさと納税額が増加していることに伴い、返礼品等に係る経費も増加しており、前年度より17,043千円増加の96,902千円となった。

ふるさと納税額に対する返礼品等に係る経費の割合は前年度43.3%であったものが当年度は50.1%に増加しており、返礼品代の割合も28.1%が33.4%に増加している。

ふるさと納税の返礼品として地場産品の調達をすることにより地場産業の振興に資することも認めるところであるが、ふるさと納税額と、その返礼品等に係る経費のバランスを見極めながら可能な範囲で返礼品に係る経費の縮減に取り組まれたい。また、返礼品については、氷見市の魅力を直接体感できるものや、定住化の促進につながるものなど、市の活性化に波及効果が期待できるものの充実を図られたい。

なお、返礼品調達先の選定や、その経費支出にあたっては、事務手続きの透明性、公平性に十分配慮していただきたい。

特別会計で運営されている下水道事業は平成31年度末までに、地方公営企業法を適用する公営企業会計へ移行する予定であり、現在、移行のための準備作業が行われている。膨大な事務量を伴う移行作業の円滑な実施が当面の課題である。下水道使用者の増加が期待できない一方、下水道施設の老朽化により維持補修費の増加が見込まれ、下水道事業の経営は厳しさを増すものと考えられる。公営企業会計への移行によって明瞭に把握される事業の収益性を視野に入れて経営の健全化を図り、長期的に安定した下水道事業の運営がなされることを期待する。

平成29年度の監査計画に基づき実施した定例監査および例月現金出納検査において指摘した事項は、その都度是正を求めてきたところである。この指摘事項の多くは、担当者の不注意と管理監督者の決裁時における確認不足によるものであり、個々の職員がそれぞれの立場において緊張感と責任感をもって職務にあたるとともに、所属長を中心とした所管内での適切な内部統制が機能していれば、防止できるものである。地方自治法の一部が改正されたことにより、内部統制に関する方針策定等が指定都市を除く市町村に努力義務として課されたところである。内部統制とは、事務執行に係るリスクを予め把握することにより、未然に防止、あるいは、リスクが顕在化した場合に適切に対応する仕組みのことである。安定的に確実な行政運営を進めるためには、できる限り早期に本市の実情に応じた内部統制の体制整備に取り組むことを望むものである。

時間外勤務は本来、業務の必要性に応じて臨時的に上司より命じるもので、それが常態化することがあってはならないものであり、過去の決算審査、定例監査等において再三その削減に取り組まれるよう注意喚起してきたところである。

平成29年度においては、過去に時間外勤務を行ったのに時間外勤務手当の支給（申請）をしていない実態が全庁的にあることから、総務課は退職者を含む非管理職256人を対象に、平成27年4月から平成28年12月までの期間で未申請となっている時間外勤務の有無について調査を実施した。この調査により、新たに時間外勤務手当の申請を行い、その勤務が確認できた29人に対し総額9,241千円を追加支給した。

平成29年度での一般職員の時間外勤務手当の対象職員166人の時間外勤務申請の総時間数は、30,632時間となり、対象人数が5人減少しているにもかかわらず、前年度に比べ5,440時間増加している。これは、未申請の時間外勤務の調査を機に今まで申請されていなかったものが申請されるようになったとも考えられる。しかし、正規の勤務時間外にパソコンの電源を入れていた時間を集計した平成29年度のデー

タによると、年間600時間超の職員が管理職も含めて43人おり、うち11人は1,000時間を超えている。また、2,000時間超の職員も1人いる。当然のことながら、この時間すべてが時間外勤務を行った業務時間とは認められないものとするが、この実態を見る限り、時間外勤務削減の取り組みは奏功しているとは認め難いものと言わざるを得ず、総合的かつ抜本的な対策が必要である。

時間外勤務は、人、組織、業務内容などの要素が複雑に絡み合っていて発生していることから、その削減は容易ではない。また、職員数が減少する中、事務事業の抜本的な見直しを行わない限り、今後も増加傾向が続くものと思われる。一方で、時間外勤務の削減を求めるあまり、職員の労働意欲の削減や労働関連法令に違反することとなっては本末転倒である。

時間外勤務は、長時間勤務による生産性の低下や職員の健康への悪影響を招くだけでなく、コスト増加にもつながる。生産性の高い組織風土に方向転換するため、各所属長は従来の組織や事務事業を適宜見直すとともに、職員の能力や職場の実態を十分把握し、所属職員の業務の進行管理や適正な業務配分を行うことにより特定部署・特定職員への業務偏重の解消、不要な業務の廃止等による業務の合理化を推進されたい。

また、総務課は時間外勤務の実施状況のモニタリングを強化し、各所属長に対し助言指導を行うとともに、組織のあり方をはじめ、定数配分、人員配置、業務内容の分析等を有機的に連携させて氷見市職員の「働き方改革」に取り組まされたい。

平成29年度は、氷見市のまちづくりの基本的な方向を示す「第8次氷見市総合計画後期基本計画」、「氷見市まちなかランドデザイン」、そしてその推進力を生み出す「氷見市行政改革プラン」、「氷見市公共施設再編計画」などの各種計画等が策定された。

今後、この計画等が相互に有機的に連携しスピード感をもって推進されることが求められる。その際には、市長の強いリーダーシップと職員の積極的なボトムアップが有機的に織りなして相乗効果を発揮するよう、職員一人ひとりが既存の考え方に囚われることなく、新たな発想や創意工夫をもって、市政運営に取り組まれることを期待するものである。